

査読論文

20世紀初期における在中国日系製粉企業の「経営失敗」 (1900-1930)

陳計堯* (著)・楊素霞** (訳)

要旨

20世紀初期、日本は中国に対して大規模な直接投資を行っていた。それに関する先行研究では、日本の国家的な権力介入が重要視されたことで共通している。しかし、日本の対中国投資は一括りに論じられるものではなく、多様性と変化を有した。もっとも中国における日系企業の状況は、すべて一律とは言い難い。深く政府の保護を受けていわゆる「成功」を取めたケース以外に、経営不振、衰退、さらには完全な「失敗」に陥ったケースが少なからずあった。それらのケースから分かるように、在中国日系企業が日本政府の保護を受けるとは限らず、政府の保護を受けた大企業でも終始優れた経営成績を示すことができないこともあった。果たして日系企業は中国で経営する際に如何なる問題に遭遇したのか。政治上、中国の民族主義と対抗した他、資金の募集と融通、市場の拡大と競争、経営組織上の改善や、各部門間の協調など、日常の経営に関わる諸事項は更なる検討に値しよう。この意味で、中国における日系製粉企業を研究対象とすることによって、中国市場における日系資本の位置付けを図り、新しい視角から日本の対中国投資の歴史的な過程とその意義をより明らかにできるだろう。

本文で考察してきた結果は以下の通りである。在中国日本資本の製粉企業の発展形態は、日本資本と日本人経営者が「治外法権」のため一種の特殊な投資に関する優位な状況を形成したにもかかわらず、当地の経営環境によって制限を受けずにはいられなかったことを物語っている。在中国日本資本は、その他の国籍の外資、中国現地の中国商人資本とともに、このような環境で同様の局面に直面した。しかし、中国における日本人スタッフは問題に遭遇した際に、適切な戦略を遂行して対応することができず、徐々に企業の経営を苦境に立たせていった。在中国日本資本の企業は、在日企業や在中国の中国商人資本と競争できるほどの条件を備えなければ、優勢を保つことはできなかったはずである。だが、1930年以前に直接投資の方法によって中国で経営した日本資本の製粉企業は、むしろ「失敗者」であり、市場での優勢を作り出すことはできなかった。

* 執筆 者：陳計堯

機関/役職：台湾・国立成功大学歴史学系副教授

機関住所：台湾台南市大学路1号

E-mail：kaiychan@mail.ncku.edu.tw

** 翻 訳 者：楊素霞

機関/役職：台湾・国立政治大學日本語学科副教授

キーワード

経営失敗, 製粉企業, 日本直接投資, 中国市場, 垂直統合

一, はじめに

20世紀初期の日本による中国に対する大規模な直接投資については、1930年代初期より、中国内外の学界が近代中国の経済問題を研究する際の検討対象となってきた。とりわけ、レーマー (C. F. Remer) は、日本は対中国投資国の中で投資残高の成長率が非常に高い上、最も早く中国に投資していたイギリス資本に次いで第二位となったことを明らかにした¹。その後、樋口弘は同様の調査を行いながらも、文化と教育の事業を含めて日本の対中国投資に関する研究を進展させた²。また、「東亜研究所」という日本の公的な研究機関は、戦時期に対中国投資に関する調査を続行した³。これらの調査と分析に基づいて、戦後、呉承明と侯繼明 (Chiming Hou) は、それぞれ前述の研究と異なる立場で日本資本を含む外資の投資額を見直して比較分析した上で、外資による在中国投資の歴史的意義を再考した⁴。1980年代に入ってから、中国研究者が外資による対中国投資の状況を改めて問い直した際に、杜恂誠は、前述の調査と分析についてマクロの視点で総合的な考察を行った⁵。この他、日本による対中国投資の重要且つ個別的な事業を分析対象とする研究も複数ある。この中には、「満鐵」を中心とする鉄道業、横濱正金銀行を中心とする金融業、いわゆる在華紡の綿紡績業が含まれている。さらに、三井物産などの財閥系企業の活動についても考察が進んだ⁶。

日本の対中国投資に関する先行研究では、日本の国家的な権力介入が重要視されたことで共通している。レーマーは、「半数の(対中国—陳注)投資の中に、日本政府が決定的な株券を持つ企業が含まれる。……日本政府は、対中国投資事業の実質的な所有者」と指摘した⁷。その後、樋口弘は、日本の対中国投資は最初は金融機関からの借款という形で行われたが、満洲事変後、政府が深く関与した国策資本で取り組み始められたと論じた⁸。このような、国家が主導した対中国投資という表象により、西川博史や杜恂誠など戦後の研究者は、日本の対中国投資が日本の対中国強硬外交という結果を招いたと指摘した。この表象も日本帝国主義行動の一種と見なされた⁹。満鐵など国策会社や、三井物産と在華紡など日本政府と密接な関係を持つ企業は、日本政府によって保護され、それに治外法権も加えられたことによって、中国に対して相当特殊な優位を以って、中国市場に進出できるようになった。

しかし、日本の対中国投資は一括りに論じられるものではなく、多様性と変化を有した。一部の研究者は、中国における日本企業が優勢を占めるようになったのは企業自身が相当な改善を行ったことによるものだと考える。例えば、市場の販売システムと販売戦略の成功、安価な原材料の使用、資本融通の簡素化及び廉価化や、労働者の生産性上昇などである¹⁰。いうまでもなく、これらの企業戦略の背景には、銀行の企業に対する貸付利率などといった日本政府の

マクロ的経済政策があるが、これらの経営構造と戦略の改善について、単に「政治勢力の介入」という理由のみで説明するわけにはいかないだろう。

もっとも中国における日系企業の状況は、すべて一律とは言い難い。前述のように深く政府の保護を受けていわゆる「成功」を収めたケース以外に、経営不振、衰退、さらには完全な「失敗」に陥ったケースが少なからずあった。それらのケースから分かるように、在中国日系企業が日本政府の保護を受けるとは限らず、政府の保護を受けた大企業でも終始優れた経営成績を示すことができないこともあった。それらのケースは製造業に多く見られ、満洲地区が最も多い。例えば、搾油業、捲煙草業、木材業、マッチ業、製粉業（麵粉業）などであり、1930年初期に至ってそれらの資本金の総額は4,260.7万円であった。それを同時期の中国における日本綿業の投資額が19,566万円に達したことと比べると、大差がみられる¹¹。これらの日系企業の成績は、同時期に中国商人が投資した同様の産業と比較すると、明らかに優れたものではない。同時期に中国商人が投資した搾油業、捲煙草業、マッチ業や製粉業の資本金は合計で18,100万銀圓であり、同じく成長テンポの速い綿業の資本金は19,600万銀圓であった¹²。すなわち、これらの産業に属する在中国日系企業は、この他の産業に属する在中国日系企業や中国の同業者に対しても競争優位を築けなかったといえる。

果たして日系企業は中国で経営する際に如何なる問題に遭遇したのか。政治上、中国の民族主義と対抗した他、資金の募集と融通、市場の拡大と競争、経営組織上の改善や、各部門間の協調など、日常の経営に関わる諸事項は更なる検討に値しよう。そこで本稿は、1930年以前の日系製粉企業を「失敗」事例として、中国で発展を遂げることを困難にしていた原因を考察し、在中国日系企業の経営上の問題と選択を明らかにすることを目的とする。製粉業は、近代中国の工業化の中で最も発展した諸産業の一つであり、捲煙草業、マッチ業、綿業と共に製造業で重要な位置を占めていた。それに対して、日本が中国で投資した製粉業は、その投資額が製造業の中で最も小さく、1920年代末に至っても356.5万円にすぎず、多くは満洲に投資された¹³。この意味で、中国における日系製粉企業を研究対象とすることによって、中国市場における日系資本の位置付けを図り、新しい視角から日本の対中国投資の歴史的な過程とその意義をより明らかにできるだろう。

在中国日系製粉企業の発展に関しては、先行研究が少なくはない。しかし、中国と日本の製粉業史や、経済侵略の一面とされる日本の対中国投資の一部としてからしか言及されなかった。また、これらの研究のいずれも、通論や概要に関する資料整理に重点が置かれ、製粉業の発展史に関する論述が行われた。その中で、中国の研究者は、中国資本の製粉工場に対する外国資本の資本額、中国製と外国製の小麦粉に関する貿易の格差、及び1931年から1945年までの「満洲國」で、すなわち「建国」から戦争状態に置かれるまでの日本資本の製粉業の投資活動を中心に論じた¹⁴。それらの研究によって部分的な容貌は明らかにされてきたが、中国における外資の活動に関する認識は限られており、推計が間違っているところも少なくない。一方、日本

の研究者は日本製粉業の全体的な発展に重きを置き、海外投資をその中の一環としてしかみなさなかつた。20世紀初期の中国における日本資本の経営や金融の問題、また競争していた市場などについて深く考察することが欠如している¹⁵。海外投資の製粉企業に関連する社史にしか、関連記述がみられないというのが実情である¹⁶。ここ数年、筆者も中国における日本の製粉業をマクロ的に分析したこともある。そこでは、製粉工場の数、資本額などを統計し直しただけでなく、投資と商品貿易の関係も分析し、それにより1920年代中期は日本資本の投資趨勢が興隆から衰退への転換期であったことを指摘した¹⁷。これらの先行研究は、全体的な発展を明らかにするには重要な基礎を築いたものの、企業の経営戦略を深く分析しなかつたという限界があった。

ゆえに、本稿では日本資本の製粉業の対中国投資が「失敗」した原因だけでなく、具体的に在中國日系製粉企業の経営史に関する論述を整理したい。特に重要なのは、在中國日系製粉企業が遭遇した問題が、貨幣と金融制度などすべての在中國外資に影響を与えた投資環境のみではなく、中国資本や日本を含む海外資本との競争によって引き起こされた制度的・構造的な問題、つまり生産・販売系統における改革の欠如もまた、1930年以前の在中國日系企業の相対的な「経営失敗」(managerial failure)につながったということである。

本稿が研究対象とする時期と範囲を断っておかなくてはならない。本稿では研究対象時期を1900年から1930年までと設定する。基本的に日本が中国の製粉業に大規模な投資を始めた1900年代を起点とする。また1930年を終点とするのは、その後に「満洲國」が成立した政治問題と関わる。長期的な趨勢と関連するため一部の1931年の資料と史実を考慮に入れるはずだが、「満洲事変」の後に「満洲國」が成立しことに伴い、満洲地区は中国の公の統計資料（例えば海関の統計）から削除されることとなった。それにより分析対象の不統一などの困難が生じたため、本研究対象時期の終点を1930年にせざるを得ない。研究対象の地理的範囲は、上海、天津などの租借地を含めた清帝国と中華民国政府が領有していた地域である。すでに他国の植民地となった台湾や香港は、投資の数字やケースに含まない。

二、対中国資本輸出

日本製粉業の対中国投資と経営について分析するに先立ち、日本の近代製粉業が中国の製粉業とほぼ同じく19世紀後半に発展したことを理解しなくてはならない。日本の近代製粉業は明治初年に北海道開拓使水車器械所が水力電力に頼って研磨機械を使用したことに始まった。1880年代には蒸気機関つきの石臼製粉機が操作された。1890年代になると、ようやく完全に機械動力と鋳鉄製のロールマシンで生産されるようになった¹⁸。それに対して、中国で最も早く蒸気動力を使用した麵粉工場は、上海で設置された上海得利火輪磨坊(Shanghai Steam Flour Mill)である¹⁹。1895年に至るまで、この他の製粉業参入者は上海の裕泰恒火輪麵局の

みであった²⁰。1895年以後になると、鑄鉄製のロールマシンと蒸気機関を用いる工場が出てきた。その産量と品質は、いずれも1895年以前における水準を遥かに超えていた²¹。しかし、1900年以前においては、製粉業の技術の進展に関して、日本と中国にたいした差がなく、いずれも欧米から機器を直接取り入れ、または模造して小麦粉を生産しようとしていた。

中国の小麦粉市場に参入する手段は二つある。一つは中国に日本製小麦粉を輸出することであるが、これは1930年以前にあまり重要ではなかった。第一次世界大戦期間の1917年を除いて、19世紀末から1924年まで、日本とその各属地（台湾や朝鮮など）から中国に輸出された小麦粉の量は、中国に輸入された外国製小麦粉の総量において30%を超えておらず、15%以下にとどまることもよくあった。1925年から1930年までの間のみ、28-37%にまで上昇した²²。

もう一つの手段は、中国に対する直接投資で、現地で製粉工場を設けて小麦粉を製造することである。それら日本資本の製粉工場と日本本土の製粉工場の間には、持株や従属の関係がなかった²³。表1に示されるように、1906年より日本商人はそれぞれ華中、満洲、華北や上海などで製粉工場を設立した（これらの工場の地理的位置は図1を参照されたい）。本表から、中国における日本の製粉業の投資額や生産力が成長を見せたものの、第一次世界大戦前の10年間の投資した工場数は後の10年間と比べるとあまり伸びなかったことが分かる。いうまでもなく

表1、日本製粉業の対中国投資

1913年			
地区	工場	資本額 (1,000元)	日産能力 (袋)
漢口	東亞製粉 (1906年)	487	2300
	和平製粉	600	900
ハルビン	北滿製粉 (1913年)	500	2000
	馬諾克斯 (日露合資)	60	745
満洲	満洲製粉 (1906年, 鐵嶺)	1000	2000
	満洲製粉 (1912年, 長春)		4800
	福田製粉所 (1911年, 撫順)	5	24
合計	7	2652	12769
1923年			
上海	三井製粉 (1917年)	300	2500
ハルビン	満洲製粉		4000
	満洲製粉		6000
	満洲製粉		7000
満洲	満洲製粉 (鐵嶺)	3335*	4000
	満洲製粉 (長春)		9600
山東	青島製粉 (1918年)	375	1200
合計	7	4010	34300

備註：原資料の中の福田製粉所の日産能力は1000斤である。ここでは30斤 = 1ブード (pood) = 36ポンドで計算し、1袋 = 50ポンドで所得を算出した。

* 原資料は日本円で計算し、5,750,000円となる。当時の換算率で計算すれば、1兩 = 2.38円、1兩 = 1.39圓、1円 = 0.58圓、5,750,000円 = 3,335,000圓となった。

出典：陳計堯「日本製粉業の対中国投資」(楊素霞訳)、(富澤芳亞、久保亨、萩原充編『近代中国を生きた日系企業』大阪：大阪大学出版会、2011年) 245-262頁、特に253、256頁。

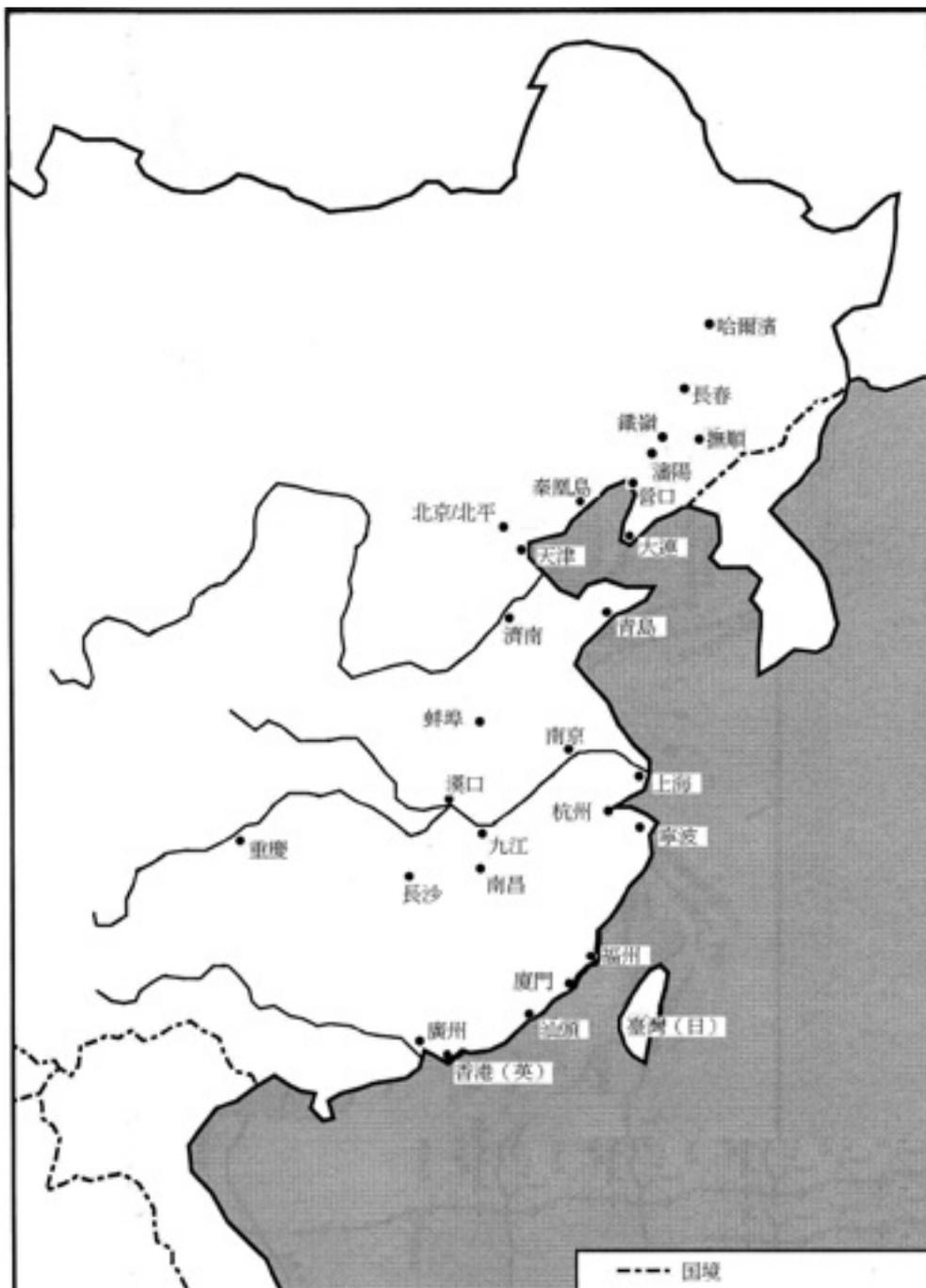


図1、中国の各主要都市の分布図（20世紀初期）

出典：Nicholas R. Clifford, *Spoilt Children of Empire: Westerners in Shanghai and the Chinese Revolution of the 1920s* (Hanover, New England: Middlebury College Press, 1991), p. xvii; 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』（大連：滿蒙文化協會，1924年）156-157頁を参照のこと。

その二つの数字はなお多くの変化を含んでいるが、全体的に低迷の傾向にあった。その原因については、経営の失敗、天災や経営者の節操問題などによって倒産しただけでなく、合併されたことで消えてしまうこともあった。1920年代後半に入ってから、合併によって大きく成長した満洲製粉株式会社も、1930年前後に満洲の経済産業活動に関する諸調査の中で姿を現しておらず、上海と青島における日本資本の製粉工場も同時期に消えてしまった²⁴。

日本資本と比べると、中国資本が投資した製粉業は、同時期の20世紀の最初30年間に於いて上海、無錫、ハルビン、漢口などを拠点に急ピッチで成長し、大いに活躍していた。1900年より、上海を中心とした中国の製粉業は、長江下流、華中、華北、満洲などの地区が主要な消費地であった。1913年から1921年まで、中国資本の製粉工場数は57から137に増加し、その生産力は4.1倍にも達した。1930年に至って、工場数は101に減少し生産力も衰退したが、1913年の2.9倍もあり、1930年代まで経営が続けられた。したがって、日本資本が投資した製粉工場は、中国資本が経営したものより明らかに劣っていた²⁵。

このように、中国における日本資本の製粉業が1920年代においては存亡の危機に直面し、それにより日本資本は全体的に中国における製粉業において衰退期を迎えた。すなわち、中国製粉業における日本資本の直接投資は満洲市場や全中国市場においても相当の困難と制限に遭い、また彼らの経営戦略や構造上の欠陥と問題により、同時期の中国の同業他社と競争する中で衰退し、競争力を失った。さらに、それは両者間の競争関係に大きな変化をもたらした。経営問題を考察するに先立って、近代において外資が中国でよく直面する問題として貨幣と融資の体系について分析しなくてはならない。

三、貨幣と融資の体系

在中国外資にとって、中国の投資環境において最も重要な問題は中国の貨幣制度と企業融資である。とりわけ、欧米は20世紀初期に、また多くのアジアの国は19世紀後半から20世紀初頭にかけて貨幣制度を改革し、白銀もしくは金・銀併用の貨幣制度から金本位に移行していた。しかし中国は依然として白銀、銅銭、銅幣を主にした貨幣制度のもとにあった。そこで、多国間の資本流動を必要とした外資にとっては、日常の経営に欠かせない融資は大きな難題となった。例えば、19世紀末期、金と銀の為替に大幅な変動があったため白銀の価格が下がり、中国におけるいくつかのイギリス資本の銀行は倒産に追い込まれた²⁶。日本資本の製粉企業も中国の貨幣制度と金融市場の変動のため、投資や事業拡充をためらいがちであった。

1910、1920年代の在中国外資にとってこうした問題は依然として存在し、更に旧貨幣（銀兩、銅銭、銀幣）以外の新貨幣である紙幣の出現によって引き起こされた問題にも直面しなくてはならなかった。これらの紙幣は19世紀後半、欧米諸国で発展した銀行が発行し、中国で流通可能な銀行兌換券であり、その持ち主は随時、紙幣を発行した銀行で現金（銀圓）に替えること

ができた。20世紀初期には、外資銀行の他、中国の公営、民営の銀行や、地方政府による「官錢局」、「官錢號」も、為替や「官帖」、「官錢票」を発行することによって地方政府の財政と金融の問題を解決しようとした²⁷。このように、満洲、天津、青島、漢口と上海の五港において製粉業に投資した各日本資本の企業は、中国各地の様々な銀幣、銅幣の為替レートの変動だけでなく、この二種の貨幣と各種紙幣の間における為替レートの変動にも直面したのである。

中国において日本資本の製粉企業で最も投資規模が大きく、かつ最も集中したのは満洲地区である。満洲地区は発展が比較的早く、関連資料が比較的そろっている。そのため、為替レートの変動と企業融資などの問題を補って説明できると思われる。1910年代末、1920年代初めに、当地の日本資本の企業は深刻な貨幣の変動に直面した。日系銀行が発行した「金票」、中国と列国が作った銀圓（「大洋」）、及び満洲地方政府による「官帖」、「奉票」の間のレートは激しく変動していた。その中で「官帖」と「奉票」は共に値下がりした。例えば、長春市場では1922年1月、金一圓が91.1文「官帖」であったが、1923年10月には133.8文になって、上昇率は46.87%に達した。また同期の銀一圓は「官帖」102.4文から136.7文になり、上昇率は約33.5%となった。同期の金圓も「奉票」に対して値上がりし、100金圓は122.2元から142.4元までになって上昇率は16.53%に達した。それとは対照的に、同じ時期、銀圓は金圓に対して値下がりし、100銀圓は112.77金圓から102.17金圓に下がって下降率は9.40%に達した²⁸。ここで問題となったのは、日本資本の会社が小麦を購入する時に支払う代金と、小麦粉を販売する時に受け取る代金は、当該地域によって貨幣単位が異なっていたということである。ハルビンでは、満洲製粉は小麦を購入する時や小麦粉を販売する時、共に「大洋」で計算した。長春では、小麦を買う時に横濱正金銀行の発行した銀貨紙幣が用いられたが、小麦粉を売る時には「大洋」と金券のいずれも使われた。一方、開原と鉄嶺では、購入にも販売にも「大洋」しか使用されなかった²⁹。したがって、資本額を金本位で計算した在満日本資本の製粉工場は、為替レートにおいて歴大な損失を蒙ったのである。

その後の1920年代、満洲地区の貨幣為替市場は持続的に変動したが、「官帖」、「奉票」の値下がり傾向は変わらなかった³⁰。しかも第一次世界大戦中に上昇傾向にあった銀の価額は、1920年から大幅に下降し始めた。ロンドンの銀の価格は1920年初めにピークに達してから落ち始め、1929年末には1920年初めの四分の一ほどの水準にすぎなかった。大連の銀市場も相当に落ち込み、1920年初めから1929年末までの値下がり幅は三分の二に達した³¹。要するに、1930年に至るまでの満洲の貨幣体制は、当地の日本資本にとって有利なものではなかったと言える³²。

満洲に投資した日本の企業家にとって、日系銀行からの助力はあまり大きなものではなかった。満鐵の調査によると、1920年代初頭に満洲地区で日本資本の製粉業に融資をしていた日系の金融機関は、横濱正金銀行、朝鮮銀行、及び東洋拓殖株式会社などわずかである³³。もっとも、これらの金融機関が1900年代末から1910年代にかけて満洲の製粉業に提供した融資は、相

当に有用なものであった。例を挙げてみると、満洲製粉は1910年に横濱正金銀行から「特貸二十万圓の融資を受け爾來事業は漸次好況に向へり」という状況であった³⁴。また、1914年から1918年までの間、北滿製粉は中日實業株式會社から75,000圓の融資を受けている³⁵。しかし、満洲地区の金融市場の利率は一般的に日本本土より高かった。例えば、朝鮮銀行と正金銀行の融資利率は1922年9月時点でそれぞれ33厘と27厘であったが、同時期の日本の主要都市で27厘に達したところは皆無である³⁶。しかも、前述の台灣銀行や中日實業株式會社が「福新」各工場に融資した年利率は、それぞれ八厘や八厘半にとどまった³⁷。1920年代初期における他の日系銀行による中国資本の製粉工場に対する融資利率に関する資料が見つからないものの、前述の東亞興業株式會社の貸借条件には、「利息は一年一分一厘半と定める…」と記されている³⁸。これと比べると、在滿日本資本は日系銀行からの金銭的な援助を必要としながらも、高額な利息を支払わなくてはならなかったのである。

ここで特に注目すべきは、満洲においてきわめて重要な地位を占めていた横濱正金銀行の満洲における経営方針に、1910年代末期より重大な変化が生じていたことである。まず、横濱正金銀行が発行した銀貨紙幣は、1917年から、日本の日銀圓の発行停止のため不換紙幣に変わり、それによって満洲の貨幣は朝鮮銀行を主とした金貨圏に入った³⁹。このような変化は、当地の日本資本の貸借関係に相当な影響を及ぼし、それに伴って日本資本が中国で投資する際の経営コストの増大をもたらした。国際金融と国際貿易が大きな変動に満ちていた1920年代、横濱正金銀行は満洲における経営の重心を貸借業務から為替業務に移した。満洲地区における貿易への融資を減らし、代わりに満洲地区での欧米通貨と上海通貨の為替に代表される為替業務に資金を注ごうとした⁴⁰。こうした変化は日本資本の製粉業にとって相当不利なものであった。というのも、日本資本の製粉業は当地の物産を購入する際に横濱正金銀行から融資のサービスを受けていたからである。

同時期の中国資本の製粉工場には、金融業と相当程度の関係を築いた企業が少なからずあり、中には自ら金融機関を有する場合もあった。前述の無錫榮兄弟のケースも有名であり、彼らは1900年代には製粉工場を経営するとともに錢莊をも経営していた。更に1900年代以降、錢莊と近代銀行（中國銀行、上海商業儲蓄銀行）に持続的に投資していた⁴¹。その他、中国資本の製粉大企業である阜豐も1900年代に中孚銀行を創立した⁴²。それとは対照的に、中国の日本資本は、日系銀行から中国系銀行の融資に乗りかえることもできず、また中国の投資環境において自ら融資活動に乗り出すこともなかった。更に、中国で自ら銀行などの金融機関を設けて企業融資に取りくむこともなかったのである。

このように、日系銀行が在中国製粉業に提供した支援は、借金を抱えた企業にとって解決策にはならず、企業自身も他の資本融通の方法を欠いていた。そこで、これらの企業は日常業務上の利潤で運転資金を維持せざるを得なかった。不景気時には経営困難に陥り、倒産に追いこまれた企業もある。こうした状況は、日系銀行が一部の中国資本の製粉工場に対して融資を提

供し、工場の設備拡充計画に協力したことと対照的で、相当な自己融資（self-financing）能力を有する中国資本とは比べるべくもない。

ただ、上述した融資問題は、満洲、更に中国の他の各地において普遍的にみられた現象である。それでも製粉業とその他の在中國日本企業との間に発展の差が生じたことを考慮すると、融資をめぐる要素のみが日本資本製粉業の中国における失敗をもたらしたと判断すべきではない。しかも、日系銀行による中国資本の工場に対する融資は製粉業に限られていたわけではない。したがって、以下では製粉業の内在的な経営困難について考察しなくてはならない。

四、激しい市場競争：満洲を中心として

在中國日系製粉企業の経営にとって最大の困難は激しい市場競争であった。市場競争は本来、すべての業種に存在するが、在中國日系企業にとっての競争は、中国で投資を始める前から既に存在した。

機械による小麦粉の製造は、中国と日本でほぼ同じ時期に発達した。つまり19世紀後半、欧米人との接触、貿易をとおして徐々に進行したのである。中国が輸入する外国製小麦粉は1868年より全国の貿易統計に出現し始め、当時の総額は170,563海關兩であった。1880年まではいくらかの変動がみられるものの、それ以降は成長を遂げ、1890年には輸入金額が259,269海關兩に達した。そしてその10年後の1900年には119.5万海關兩余りにのぼり、10年間で4倍に成長した⁴³。これらの小麦粉の輸入の背景として、アメリカ製粉業の東アジア市場での経営を見逃すことはできない。1870年代よりアメリカ西海岸の製粉工場は、太平洋を股にかける海運会社、アメリカの華僑、及び香港の卸売業者と協力し、香港を拠点として北アメリカからの小麦粉の中継貿易を行っていた。アメリカの小麦粉は香港を通じて中国に輸出され、その輸出は成長を続けて、1891年に400,000桶（4袋に相当する）を超え、1900年には1,400,000桶に達した⁴⁴。

20世紀の最初の30年間、中国市場には、香港から入るアメリカの小麦粉だけではなく、アメリカから直輸入されたものもあった。表2に示されるように、中国ではオーストラリア、ニュージーランド、カナダといった小麦生産国から輸入された小麦粉が少なくない。また表2に示されるように日本製の小麦粉も多く含まれる。これらの輸入された「洋粉」は、中国における中国資本や日本資本の製粉工場にとって確かな脅威となった。

在中國日系企業の製粉工場は中国各地の中国資本との競争にも直面しなくてはならなかった。筆者と王業鍵の研究によると、民国初期に中国への「洋粉」輸入は急速に増えたにもかかわらず、中国本国での小麦粉の製造も更なる成長を遂げた。中国への「洋粉」輸入量は1912年の320万關擔余りから1931年の約474万關擔に増加したが、各商港から入った中国製の小麦粉（大部分は中国資本によるものである）も1912年には129万關擔ほどだったものが1931年には1,029万關擔を超えた。これらの中国製と外国製の小麦粉は、中小都市ではいずれかが優勢を占めた

が、両者間の競争が最も激しいところは、国内外の輸入総額が10万から100万、もしくはそれ以上の大港湾に集中していた（中国国内の汕頭、福州、広州、廈門、上海、寧波、膠州、龍口、天津、及び満洲の牛莊と大連が含まれる⁴⁵⁾。

1925年以前において日系企業の製粉工場にとって競争の決め手となっていたのは満洲市場である。日系企業の当地での投資は比較的まとまっていたからである。当地には1910年代以前にはアメリカからの小麦粉があり、また表6に示されるように、1910年代より中国の他の開港場

表2、香港、アメリカ、カナダ、日本及びその海外属地から中国への小麦粉の輸入量、1902-1931年

年次	香港	カナダ	アメリカ	オーストラリアと ニュージーランド	日本とその 海外属地	中国の総輸入量
1902	930440	6619	111078		4421	1071120
1903	703370	3007	69558		12332	801695
1904	850256	7422	59904		28969	963333
1905	767975	3600	119672	1124	73012	989976
1906	1194266	9398	1704596	2347	65575	1804114
1907	1620602	199916	2484020	3199	225087	4551689
1908	1277097	1456	480555	750	100825	1886177
1909	523629		41122	2526	22531	643955
1910	579642	1155	13297	6579	55928	742750
1911	1216376	2809	587015	17201	329876	2186205
1912	1577889	8746	851428	16877	716054	3236344
1913	1459229	17832	335419	27955	690502	2621355
1914	1069407	22203	652533	28038	341712	2226988
1915	106219	790	8715		17273	165967
1916	143648		8132	6555	56331	234499
1917	145035	5	4475	3570	517278	684604
1918	83646	22	611	8389	37745	144384
1919	229279		4725	10438	13650	272683
1920	377468	23	27509	19500	74207	521085
1921	431043	15	240546	2735	20902	756747
1922	1242523	76579	1984259	12468	222514	3609310
1923	1232208	510060	3500033	161544	317683	5737770
1924	1572595	632649	4011883	132406	221513	6601036
1925	593945	272056	931524	2958	990792	2812872
1926	326280	868471	1448414	11945	1624653	4297122
1927	809670	673004	1211428	2078	1114557	3825186
1928	1385732	1219655	1527635	2325	1831392	5984955
1929	1281277	3125577	4138309	735	3367768	11935448
1930	993177	420634	2028160	34204	1694811	5188243
1931	1108132	145643	1384788	19827	2191583	4889520

注：単位＝「關擔」(picul)＝60.453kg.

1914年における外国製小麦粉の輸入総数については、原資料では数字に誤った記載があったが、後に改正された。ここで改正された数字を用いる。

1916-1922年の原資料の中で少数の他種の粉が含まれる。

Source: Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports, 1902-1931* (Shanghai: Office of the Inspectorate General of the Chinese Maritime Customs, 1903-1932).

から中国製の小麦粉も入るようになった。それだけでなく、満洲地区において数が膨大で旧式動力を用いていた「磨坊」が、1923年時で約985社あり、年生産能力は45万關擔にのぼっていたと考えられる⁴⁶。

実のところ、1925年以前に満洲の日系製粉企業は少なからぬ進歩を遂げていた。表3に示されるように、1913年の満洲の日系製粉企業の5工場の生産力をみると、日産能力は9,569袋あり、一年365日で推算すると年産能力は約1,308,122關擔になる⁴⁷。これは同年の満洲への中国本国製と外国製の小麦粉の輸入総量を若干超えている(1,032,596關擔)(表3)。表1のとおり、1923年の満洲の日系製粉企業の5工場の日産能力は30,600袋に増加し、年産能力は4,183,146關擔ほどになっていた。これを、同年の中国国内外から満洲への小麦粉の輸入総量である3,744,369關擔と比べると、1.12倍になる。このような生産規模は遥かに前述の「磨坊」を上回っている。換言すれば、単に生産力と規模から考えると、1923年までの日系企業は、満洲に輸入された中国製の小麦粉と「洋粉」、及び満洲における「磨坊」の産品に決してひけをとってはいなかった。

表3、満洲の各開港場における中国、外国の小麦粉の輸入総量、1912-1931年

年次	洋粉の輸入総量	本国の麦粉の輸入総量	満洲の輸入総量
1912	964032	344499	1308531
1913	842383	596512	1438895
1914	906973	494568	1401541
1915	30417	1002179	1032596
1916	40089	620872	660961
1917	242450	425991	668441
1918	1077	844995	846072
1919	14290	912006	926296
1920	65852	409346	475198
1921	83319	677007	760326
1922	1011512	510155	1521667
1923	1234087	843988	2078075
1924	2281088	1830988	4112076
1925	1454052	2290317	3744369
1926	1698200	2272369	3970569
1927	596696	1180082	1776778
1928	1156228	987248	2143476
1929	3796374	1279763	5076137
1930	1823375	2125348	3948723
1931	1317168	2800270	4117438

注：単位＝「關擔」(picul)＝60.453kg。

1913、1914年の二年間における本国の小麦粉の輸入総数については、原資料では最初の数字に間違ったところがあったが、後に改正された。ここで改正された数字を用いる。

1916-1922年の原資料の中で少数の他種の粉が含まれる

出典：Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports, 1912-1931* (Shanghai: Office of the Inspectorate General of the Chinese Maritime Customs, 1913-1932).

表 4、南満洲の機械製製粉の消費額、1908-1921年

年次	外国・上海粉	満洲粉	合計	満洲粉の占める比例 (%)
1908	1377854	68537	1446391	4.74
1909	953766	329645	1283411	25.69
1910	736542	772596	1509138	51.19
1911	1201257	1116113	2317370	48.16
1912	2899216	558876	3458092	16.16
1913	3380001	886439	4266440	20.78
1914	1745124	1286697	3031821	42.44
1915	2545141	1272520	3817661	33.33
1916	1512997	2096880	3609877	58.09
1917	不詳	不詳	不詳	不詳
1918	1631156	2885118	4516274	63.88
1919	1416925	3583514	5000439	71.66
1920	660020	5283758	5943778	88.90
1921	1238600	5073218	6311818	80.38

単位：袋（包）= 49ポンド

出典：南満洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』（大連：滿蒙文化協會，1924年）304頁。

満洲における日本、中国、欧米資本が経営する製粉工場は、1908年から1921年まで順調に発展した。これは表4の南満洲鐵道株式會社の調査部門が行った調査の数字からうかがえる。南満洲の製粉業は第一次世界大戦期間に急速に成長し、消費量そのものが大幅に増加したにとどまらず、南満洲の消費市場に占める比重も絶えず拡大していった。その比重は1920、1921年には南満洲地区の消費量の8割にも達し、外国や上海から入る小麦粉の量を遥かに凌駕していた。これらの製粉工場のうち、日本資本の製粉工場は1923年に南満洲地区の生産力の半分近くを占めていた。北満洲地区のそれは20.48%にとどまっていたものの、最も大きな勢力であった⁴⁸。

ところが、現地、外国と中国の他の港から来た小麦粉との競争により、満洲地区の製粉工場は経営困難に陥った。とりわけ、表4のように、1922年以降、米洲、大洋洲では小麦の豊作によって増産が続き、外国製小麦粉と「上海粉」の消費量は大幅に増加した。これらの「上海粉」は、江蘇、湖北などで購入した小麦を用いたものの、1920年代初期からは大量の「洋粉」を輸入して製造し始めた⁴⁹。外国、満洲以外の港からの輸入の増加、及び満洲現地の生産量の拡大は、満洲の小麦粉市場において供給過剰を生じさせた⁵⁰。激しい市場競争をみて、満洲の製粉業者は1921年下旬と1922年初めに、それぞれ長春とハルビンで「南北満洲製粉業代表者會議」を行い、満洲の業者の協力の機会と方法を模索しようとしたが、具体的な成果はみられなかった⁵¹。1922年より外国、満洲以外の港から満洲に輸入された小麦粉は、その総額が1910年代を遥かに上回った。表3に示されるように、1920年代、小麦粉の輸入量は、200万關擔から400万關擔までの水準を維持し、これにより市場競争が一層激しくなったのである。

市場競争の激しさは製品の値下がりをも意味する。1920年代の満洲の物価に関する直接の資料は無いものの、いくつかの概略的な資料によって1920年代初期、中期における満洲地区の小

麦粉の値下がりを実証できる。例えば、1922年に龍井村の小麦粉は一袋で4.9円であったが、1931年には2.2円にすぎなかった⁵²。そして「大連消費者物価指数」は1934-1936年を100とすると、1920年の118.36から1923年には103.95まで下がった。1924年に113.81に上がったにもかかわらず、それ以後再び下がり100を下回り、1930年には65.43に下落した⁵³。すなわち、大連の物価は1920年より下降の傾向をたどり、1924年にやや回復したようにみえるが、翌年から再び下がり、1930年までこの状況が続いたのである。満洲の小麦粉にとって重要な市場である天津でも、小麦粉の価格は1920年代初期と中期には下降傾向にあった。「天津粉」の価格は、1923年の一袋3.21元から1924年には3.01元に下がったが、1925年に至って他種の小麦粉（「上海粉」、「米国粉」）と同じく3.30元に回復した⁵⁴。

日系企業は競争に直面して、満洲以外の中国市場を開拓することもできたはずである。しかし満洲市場そのものは、ロシアが日露戦争後、「東支鐵道」（中東鐵道）で小麦と小麦粉の南北輸送の運賃において差別待遇を実施したことにより、南満洲とその他の地区、外国から輸入した小麦粉の北上輸送コストが増加し、南満洲と北満洲の製粉業が衝突するはめになった⁵⁵。1920年代、満洲の製粉業は「輸出市場の喪失」という課題を抱えていた⁵⁶。これは、革命後の1922年にロシアが極東地域で小麦粉の輸入に関税を課すことになり、既に膨張していた満洲の小麦粉の生産が一時的に重要な近隣市場を失った、というものである⁵⁷。表5から分かるように、満洲の各商港の輸出量（主にロシアへの輸出）は1922年以降、大幅に減少した。

ロシア市場以外に、満鐵調査部は満洲の会社に日本への輸出も勧めた⁵⁸。しかし、1920年代に日本（台湾を含む）へ輸出された全中国の小麦粉の量は、1921年の436,889關擔から1925年の15,976關擔に減少し、1929年に更に629關擔にまで下降した。日本への輸出は、満洲地区の日本資本を含む中国製粉工業にとって明らかに有利な選択でもなければ、在中国日本資本の製粉業を振興させる有効な誘因でもなかった⁵⁹。主な市場は依然として満洲地区に限られていたのである。

一方、満洲地区の小麦粉は品質においても競争力を欠いていたと考える。1910年代、日本人が長江流域と満洲地区の小麦製粉の比率を比較・分析したものによると、長江中、下流地区における小麦製粉率は約73%、四川の場合は80%であった。これと比べると、満洲の場合は70%ほどであり、麩皮の比率が比較的多かった⁶⁰。1930年代初期の中国語の資料によると、北満洲地区の小麦からは73.54%しか小麦粉を産出できなかったが、山東の場合は75%ほどであったという⁶¹。同時代の日本語の資料でも、満洲の小麦の製粉率は73.5%にしか達しておらず、日本の小麦の場合の74.5%に近いが、カナダ、アメリカとオーストラリアの三ヶ所の小麦の製粉率（それぞれ78.5%、79%と82%）には遥かに及ばなかったとされる⁶²。換言すれば、満洲の小麦を磨いて作られた小麦粉は、その他の地区の小麦で作られた小麦粉とは競争劣位にあったのである。

もちろん満洲の小麦は麩皮の量が比較的多かったため、麩皮の生産と貿易は相当な成長を遂

表 5、満洲の各開港場における小麦粉の輸出の状況, 1912-1931年

年次	愛理	ハルビン	三姓	満洲里	綏芬河	琿春	龍井村	安東	大東溝	大連	牛莊	秦皇島	満洲の輸出総量
1912		424422		55249	202514								682185
1913		137576	1053	18149	86454				2				243234
1914		191372	309	3222	48126						2254		245283
1915	10033	240554		1002	70380					10784			332753
1916	39439	314250	1350	31216	33495			30082		24303			474135
1917	4066	194324	6241	572229	14798			41118		117153	4406		954335
1918	9000	247203	30033	52977	253364			88766		48747	1276		731366
1919	2896	92148	17136	396174	177236			109143		25880	544		821157
1920	40578	37562	12398	189897	261940		70	82147		69862	27871		722325
1921	89803	73336	8607	122876	241920		36	74550		105462	32134		748724
1922	137725	612303				8	21	12027		20139	4834		787057
1923	58586	104606					60	10838		52068	35510		261668
1924	18587	80819					88	41		3637	7682		110854
1925	5942	74591						19		22467	1751		104770
1926	11909	51874						1		6529	304		70617
1927	21209	60812						2449		17642	23383		125495
1928	15195	75930						2824		153440	56626	1359	305374
1929	10551	26223						1		33726	23591		94092
1930	6100	97545						109		13890	27077		144721
1931	8579	156326						14		17528	3041		185488

注：単位 = 「關擔」(picul) = 60.453kg

1914年における外国の小麦粉の輸入総数については、原資料では最初に数字は間違っていたところがあったが、後に改正された。ここで改正された数字を用いる。

1916-1922年の原資料の中で少数の他の種の粉が含まれる。

出典：Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports, 1912-1931* (Shanghai: Office of the Inspectorate General of the Chinese Maritime Customs, 1913-1932).

げたはずである。だが実際のところ、満洲地区における麩皮の輸出は成長したものの、中国の他の地区よりは劣っていた。このことについて、「麩（糠）」に関する中国海関の貿易資料に基づいた表6を用いて整理していこう。この表中の「各港の輸出量」と「海外への輸出量」は、中国の各海関の輸出総量と輸出国別の総量を示しており、その差は中国各地への輸入量ということになるが、本表に示されるように、この差額は大きくない。つまり麩皮は主に輸出用向けであり、その輸出先は日本と台湾であった。本表にもみられるように、中国各地で生産された麩皮の輸出量は、1918年以降、増加の一途をたどり、一時減少した後、再び上昇した。それとは対照的に、満洲における麩皮の輸出量は1908年より急速に成長したが、1920年代にピークに達して以降、1920年代末期には減少し始めた。輸出国別にみると、最大の市場は日本と台湾であり、輸出総量の9割を超えていた。

一方、満洲の輸出量を、日本・台湾向けの全国の輸出量と比較してみると、1908年にはその3割以上になっていることが分かる。また1916年と1917年には、日本と台湾への輸出量を遙かに超えており、主な輸出先はヨーロッパであった。しかし、中国各地の麩皮の輸出が増え始めた1918年頃、満洲からの輸出の割合は逆に下がっていた。1922年と1923年に一時的に回復した

表6、中国麴(糠)の輸出, 1902-1930年

年次	各港の 輸出量	海外への 輸出量 (B)	満洲の 輸出量 (C)	日本、台湾へ の輸出量 (A)	全中国における 日本、台湾への 輸出の比例 (A/B) %	日本、台湾への 輸出における 満洲の比例 (C/A) %
1902	32733	19175		8670	45.22	
1903	217059	210013		199307	94.90	
1904	283673	266556		255181	95.73	
1905	312879	300272	5134	288847	96.20	1.78
1906	277634	255776	450	245126	95.84	0.18
1907	253290	193179	171	183857	95.17	0.09
1908	511769	462008	109931	332200	71.90	33.09
1909	718141	664188	149712	466573	70.25	32.09
1910	584461	468621	196823	292028	62.32	67.40
1911	656975	571270	289169	306158	53.59	94.45
1912	831841	746650	211863	532384	71.30	39.80
1913	1115506	1027396	153933	923014	89.84	16.68
1914	535820	428012	134527	350882	81.98	38.34
1915	755876	755964	329513	424067	56.10	77.70
1916	584259	330128	242725	178334	54.02	136.11
1917	581344	518673	361547	257376	49.62	140.47
1918	1265573	1223999	248501	1063291	86.87	23.37
1919	1727674	1687240	273142	1559060	92.40	17.52
1920	1838698	1791121	223256	1706872	95.30	13.08
1921	2608796	2587906	435581	2430715	93.93	17.92
1922	2673759	2625777	760022	2505716	95.43	30.33
1923	2746234	2721474	1105574	2607638	95.82	42.40
1924	3370501	3263462	562388	3133510	96.02	17.95
1925	3062795	3032506	437297	2964560	97.76	14.75
1926	3210054	3154603	533714	3049398	96.67	17.50
1927	3402086	3388972	1141161	3137054	92.57	36.38
1928	4093874	4065632	1550147	3698257	90.96	41.92
1929	3996754	3812452	1265582	3602755	94.50	35.13
1930	4166191	4080207	842572	3932149	96.37	21.43

単位：關擔 (piculs)；1925年以前の数字はその他の種の麴(糠)が含まれる。1925年以後の小麦粉の麴(糠)しかなかった。

出典：Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports, 1902-1930* (Shanghai: Office of the Inspectorate General of the Chinese Maritime Customs, 1903-1931).

にもかかわらず、大半は五分の一にも達していない。1927年に至って好転してはいるが、同期の全中国の輸出量に比べると下降傾向には変わりがなかった。すなわち、麴皮貿易において、満洲地区は中国の他の港に比して地位は下落していたと言えよう。

このように、中国で日本資本の投資が最も集中した満洲では、ターニングポイントとなる1920年代において、外国や上海などの小麦粉と激しい競争に直面し、一方で全中国や海外での市場で地位を確立することもできなかった。満洲地区の日本資本製粉業は、相当に地域に根差

した経営を行わざるを得ず、その範囲も非常に狭くなっていたのである。

五、購入と販売の系統

激しい市場競争のもとで、在中国日系製粉企業は経営を発展させることができなかった。これは、日系企業が生産と販売での他企業との競争において欠点をかかえ、またこのような問題が在中國日系企業の各製粉工場に広く存在していたからであろう。

事実上、在中國日系企業の製粉工場は、原料の購入と製品の販売で中国商人に勝るところがなかった。一部の中国商人の製粉工場（特に上海地区）は当時の市場機構とは異なる制度で購入と販売を行っていた。それは原材料の供給及び製品の生産・販売をより確実にすることを目的とした、一連の垂直統合の性格をおびた組織の採用である。これらの垂直統合の動きは、1900年代末期、1910年代初期にまでさかのぼることができるだろう⁶³。たとえば、小麦の購入のために生産地に幅広く開設された「辦麥莊」、及び小麦粉の販売のために数ヶ所の都市に設けられた「批發處」が挙げられる。最も有名なのは、前述のように無錫で榮宗敬、榮德生兄弟が経営した「茂新」、「福新」といった各製粉工場である。この巨大な企業体は、1920年代末期になって三つの省、四つの都市（上海、無錫、漢口、済南）にまたがって製粉工場の運営を行った。工場数は合計で12、その他に辦麥莊は14、批發處は江蘇、安徽、山東、湖北、浙江、広東、河南、江西、湖南と四川の10省に25あった⁶⁴。もう一つの顕著な例として上海の「阜豊麵粉廠」が挙げられる。これは清朝末期の世襲政治家である孫多森の家族が経営した企業である。この企業は上海を拠点としながらも、多くの分工場を持ち（上海に4工場、安徽に1工場、河南に1工場）、辦麥莊を河南、山東と孫家の故郷である安徽省に開設した⁶⁵。これらの企業は垂直統合を大胆に採用し、同時に卸売り、地方の仲介人、洋行、1910年代に現れた交易所などといった既存と新興の市場機構を利用して、購入と販売に取り組んでいた⁶⁶。明らかにこれらの企業にとって垂直統合は、市場機構を利用する取引以外に信頼できる選択を提供したのである。

一方、在中國日系企業の製粉工場は、原料の購入と製品の販売に際して、基本的に既存の市場機構を利用した。華北では小麦の購入と小麦粉の販売は糧食の仲介商を通じて行っていた。20世紀初期に日本人が行った調査によると、天津の製粉工場（日中協力の「壽星製粉」を含む）は上海地区の同業と同じく、市場機構の中の卸売り（雜糧行、糧店）を通じて原料の小麦を購入し、雜糧行や糧店は磨坊の委託を受けて田舎の産地で小麦を仕入れた。これらの市場代理商は同時に製粉工場の販売の代理商でもあり、小麦粉の販売の役割を担ったが、製粉工場自身が直接に購入と販売を統括することはめったになかった⁶⁷。多くの市場代理人は、入荷と出荷の間に輸入商や製粉工場から価格差で稼ぐことができるため、1910年代に反発を招き、より短期間に代金を支払って製粉工場や輸入商の損失に歯止めをかけなければならなかったこともある⁶⁸。こうした動きがありつつも、市場代理人は1920、1930年代にも引き続き天津の小麦、小

麦粉市場において重要な役割を演じ続けた⁶⁹。華北地区の山東は、日本資本が製粉工場に多く投資したもう一つの地区であるが、現地の「糧食行」も製粉工場に関する購入と販売は市場機構を利用した⁷⁰。華中の漢口では、「東亞製粉會社」が「出張員」(事務員)を長江中流、上流へ派遣し小麦を購入したが、時局不穩により中止し、販売も卸売りの仲介に頼らざるを得なかったのである⁷¹。

日本資本による投資が比較的集中した満洲は、その状況が華北と類似する。原料の小麦を購入する場合、1910年代には、満洲の日本資本の大型製粉工場は原料の小麦を購入する際に一般的に二つのルートがあった。一つは企業が「直接農家より買入る」こと、もう一つは当地の中国商人を通じて購入することであり、小工場(福田製粉など)はただ「農家より買入れ」るだけであった⁷²。満洲製粉は「出張員を東支(鐵道)沿線に派して」購入した⁷³。ハルビンや長春では、日本資本が「特産組合」や「雜穀商組合」といった組織を置き、大口の小麦の取引の場所とすることもあったという⁷⁴。また、満洲地区には食糧の購入と保存にあたる地方機構があった。これは「糧棧」と呼ばれ、製粉工場(あるいは搾油場)が穀物を購入する前に地元の市場で仲介にあたっていたが、この重要性は日本人にも重視されていた⁷⁵。だが、これらの購入や穀物の交易活動は満洲地区に限られ、満洲地区の中国資本や日本資本の製粉工場のいずれも現地の小麦の産量から直接的な影響を受けるようになった。最も深刻な衝撃は1923年のことで、収穫が思わしくなかったため「各工場は半分しか操業しなかった」という⁷⁶。それに前述のように外国や満洲以外の港の小麦粉が持続的に満洲に流れ込んでおり、当地の日本資本の工場は経営不能に陥った。

販売の組織についてであるが、満洲の小麦粉は相当量が輸出され、その中の一部は華北市場に運ばれた⁷⁷。しかし、1910年代より1920年代まで、満洲の日本資本の製粉工場は、上海地区の中国商人の製粉工場のような販売組織を發展させていなかった。ハルビンでは、製粉工場は当地の「取引所」(交易所)で小麦粉の取引を行うか⁷⁸、「代理店」に販売を委託し、または「出張員」を派遣するなどして販売を進めた。1923年に「満洲製粉」では八社の「代理店」が販売を行っていた。長春には「取引所」がなく、取引を円滑化する基本的な組織を欠いていた。開原、鉄嶺での日本資本の工場は、「代理店」や「賣手」(販売員)も利用して販売に取り組んでいた。いうまでもなく、「代理店」は価格や数量などは製粉工場の指示に従い、「逐日開條報告(毎日詳細に報告する)」ことになっていたが、成果をあまり見せなかった代理店に対して製粉工場が最も厳しい罰を下すにしても、そこでできるのは代理権を取り消すぐらいのことであった⁷⁹。中国商人の製粉企業は市場機構と経営階層組織(*managerial hierarchy*)の間で経営に最も有利な選択を下すことができ、購入と販売の組織が他県、市にまで広がり、それは企業と市場の間の調整に役立つものであった⁸⁰。対照的に、1930年以前の在中國日系企業は、資本金が最も大きかった「満洲製粉」でも、依然として固有かつ地縁関係に影響された市場機構に頼り、原料の購入と製品の販売において創造的に垂直統合を推進しようという意思を欠いており、そ

れは生産と販売の規模にも影響を及ぼしていた。

ここで注目すべきは、天津、青島や漢口、満洲では1930年代以前に在中国日本資本が輸出入商社を通して現地で購入と販売の業務を行うケースもあったが、日系製粉企業がそれらの日系貿易商社と更なる統合を進めることはなかったということである。中国における各貿易商社の経営戦略と関わるこの点について、次節で検討していく。

六、垂直統合の失敗：総合商社の限界

周知の通り、日本経営史における日本貿易商は、個別製品の「専門」的な輸出入事業に始まったが、漸次より広い範囲の製品と業務に取り組みようになり、業務の性質も多角化していった。こうした形態は、多元性に富む経営体制を有した総合商社と呼ばれる⁸¹。日本貿易商が近代中国でビジネス行為を始めたのは1860年代末期に遡ることができるという。その中の多くの商店や商社は20世紀初期に輸出入業務に着手した⁸²。1910年、1920年代に小麦粉の輸出入にあたった日本商社は、主に満洲、天津、山東、上海などに分布していた。そのうち「三井洋行」（三井物産株式会社）は範囲が最も広く、天津、青島、上海、満洲のハルビンにも展開していた⁸³。「湯浅洋行」（湯浅商店）も天津、青島、漢口、上海で業務を行っていた⁸⁴。「鈴木洋行」（鈴木商店）はハルビン、青島、上海などで小麦や小麦粉の輸出入に取り組んだ⁸⁵。1920年代末、1930年代初頭には、「三菱洋行」（三菱商事）も上海における外国小麦粉の輸入業務に加わった⁸⁶。その他の日本商社（例えば、「茂木洋行」、「吉澤洋行」、「山田洋行」、「小寺洋行」や「加藤洋行」等）の業務は一つの大商港に限られ、その範囲は比較的狭かった。これらの多くの日本輸出入商社の中で、在中国製粉業と深い関係を持ったのは三井物産と鈴木商店であるが、1930年までは在中国日本資本の製粉業のために業務を展開することはなかった。

まず、鈴木商店から検討しよう。それは鈴木商店が日本本国の輸出入業に従事しただけでなく、日本の製粉業にも投資していたからである。明治初年に開業した鈴木商店は、神戸で砂糖貿易を始め、特に「洋糖」の輸入に着手した。1880年代初期、その業務を石油の輸入に広げ、日本が台湾を領有した後、積極的に台湾の樟脳と糖業に係わった。それと同時に企業経営の多角化を進め、名実共に多角化経営の総合商社となった。主に各種製品の輸出入売買を行い、支店はアジア、ヨーロッパ、アメリカの重要な商業拠点に広がっていた。1926年までに、鈴木商店の中国における支店は、「大連、青島、上海、……済南府、天津、漢口、香港、廈門、汕頭、福州、広東（州）」といった「中国市場」の港と都市に展開していた⁸⁷。

鈴木商店は1910年に製粉業にも進出し、九州の大里に大里製粉所を設置した。「機器は香港から購入した中古品（旧品）」であり、アメリカから帰国した日本人技師を招聘してそれを操作した⁸⁸。一方、日本で小麦を購入すると同時に、持続的に中国でも小麦の購入と小麦粉の販売を行った⁸⁹。鈴木商店の経営下に置かれた大里製粉所は、1910年代に日本本土の製粉業との

競争に直面した際に、日本製粉によって提案された大型合併に同意し、その他の製粉工場と共同で合併の作業を進めた。その結果、1920年に関東地区の日本製粉、関西地区の東洋製粉、及び北海道の札幌製粉との合併を成立させた。合併後、株式の交換や、相互の株式持ち合いだけでなく、鈴木商店は合併後の製粉企業（日本製粉）の「原料の購入や製品の販売」にあたることになった⁹⁰。換言すれば、鈴木商店は日本製粉が中国に向けて輸出した小麦粉を取り扱ったのであり、その他の在中國日系企業の競争相手にもなったのである。鈴木商店は中国への輸出の架け橋ではあったが、日本製粉業との間には主に資本提携によって生まれた生産と販売の協力関係を築いていた。このような生産販売体制は製造側にとっては完全にコントロールできないものであり、鈴木商店は日本製粉が中国に直接投資する際の妨げになっていた。

日本製粉が生産販売体制をコントロールできなかった背景には、鈴木商店の融資問題もある。1910年代に合併によって拡大した鈴木商店と日本製粉は、大規模な生産と販売を行ったが、一方で経済不況に襲われた1920年代には、不況時の融資緊縮にも直面した。そのため、鈴木商店は、日本製粉など業務上で関係の密接な企業と、商業手形交換の方法で資金の流動性を維持しようとした⁹¹。同時に、鈴木商店と日本製粉は競争相手にも協力を求め、1925年には、中国から既に撤退して日本本土でまだ経営を続けていた東亜製粉と合併することにした⁹²。1926年には日清製粉にも合併を持ちかけたが、結局断られている⁹³。これらの鈴木商店の関係会社は鈴木商店と共に日本の金融機関から借金をしたが、そのうち台湾銀行が巨額の融資を提供したことは周知の事実である⁹⁴。われわれが関心を持つ製粉業に限って言うと、台銀が日本製粉に提供した融資は、1926年末から1927年4月までに8,000,000円であり、鈴木商店の関連企業に対する台銀の総融資の10.83%を占めた⁹⁵。最終的に鈴木商店は、台銀が1927年4月に臨時の金融法令で整理されたことにより倒産の運命をたどった⁹⁶。

在中國日本資本の製粉業と密接な関係のあったもう一つの総合商社は三井物産であり、中国にかかわる製粉事業としては先駆的存在である。業務の必要に応じて、三井物産は1877年と1878年に次々と上海と香港に支店（分店）を設置し、1888年には天津に出張店（辦事処）を設けた。そこで中国の北部、中部、南部の三地域における貿易事業体制が形成された。1900年代になると、外国から日本への小麦と小麦粉の輸入を始め、小麦と小麦粉を重要な商品の一つとみなすようになった。小麦粉貿易の比重は石炭や綿花などの商品ほど大きくはなかったものの、その重要性は1904年以降、徐々に増大しつつあった。三井物産の中国における活動は、出張所や支店の増加に伴い拡大していった⁹⁷。

三井物産は、小麦と小麦粉の貿易を行ったのみならず、中国における各製粉工場の販売活動にも参入した。1907年、1908年に、三井物産は在中國外資製粉工場二社の小麦粉販売の代理権を獲得した。一つは前述の、上海と全中国において最も早く成立した製粉工場である上海製粉會社（China Flour Mill Co. Ltd., すなわち増裕麵粉廠）、もう一つはその後、中国における最大の日本資本の製粉工場となった満洲製粉廠である。三井物産は前者のために「汕頭以北の

中国全土、朝鮮と日本方面」の小麦粉の販売を代理し、同時に後者のために「中国と海外」の販売をも代理した⁹⁸。

それ以降、三井物産は中国の製粉業に関与し続け、とりわけ前述の直接投資を進めていった。その中で最も重要なのは上海の増裕に対する投資である。増裕は1900年代の後期には収益をあげたが、その販売範囲は華北（特に天津）地域に限定されていた⁹⁹。1911年中ごろ、三井物産は、増裕に経営危機が生じたとして、「流動資本を貸与」という方法で増裕の「経営上の実権」を握った。当時、増裕が銀行から借り入れた額は144,885.62兩にのぼり、三井物産が提供したのは31,205兩にすぎなかったが¹⁰⁰、その後、三井物産は銀行以上の資金を融資した。例えば、1914年と1915年に、三井物産は増裕にそれぞれ340,569.80兩と258,223.79兩を融資しているが、同時期に増裕が香上銀行（匯豊銀行）から借りた担保付きの金は10万兩にすぎなかった¹⁰¹。借入金が増えつつある状況の中で、三井物産は1916年末に正式に工場を接管し、1917年初頭にそれを三井製粉所に改名した¹⁰²。

三井物産は増裕の経営に徐々に深入りしていく際に、華北でもう一つの投資にも着手した。それは前述の通り、1915年に三井物産が中国商人と協力した壽星製粉株式会社である。これは天津のイタリア租借地の工場であり、1916年後半に正式に投資して経営したものである¹⁰³。いくつかの中国語の「文史資料」によると、中国商人は「工場の設置に全力を尽くしたが、小麦を購入する流動資金が不足し、そのため正常な生産を維持できなくなった」といい、日本側は「流動資金」を提供し、「職員を工場内へ派遣して財務、生産、技術などを管理した」とされる¹⁰⁴。また日本側は技師をも派遣して製粉工場の生産を「監督」した¹⁰⁵。

三井物産が中国で投資したこれらの製粉業は、販売面においてその他の在中國日本資本の製粉業との間に相当な競争を生じさせた。例えば、前述の壽星製粉はもともと北京、天津市場を主としていたが、「満洲方面へも販路を拡張するの意向なり」としていた¹⁰⁶。その他に三井製粉所は改組後、その販売範囲を「天津を主要販売地とす」る状態から、「支那内地及沿岸、南満洲（大連を主とす）」などに拡大させた¹⁰⁷。これらの販売地域拡大活動は、満洲地区における日本資本を含む各製粉工場が「上海粉」に直面した際に圧力となった。

激しい競争となった原因の一つは、三井物産が自ら投資した「三井製粉所」の小麦粉だけでなく、外国やその他の上海の中国商人の製粉工場の小麦粉をも販売したことである。1910年代末の日本人の調査によると、三井物産は、前述の湯浅商店と共に天津（華北）地区で北米洲からの小麦粉を販売したものの、1914年中旬より傘下の増裕、さらには上海の福新、中興、及び無錫地区にある茂新の三社の製粉工場のために華北の小麦粉市場へ展開しようとした¹⁰⁸。これら三社の製粉工場のうち、茂新は前述の無錫の榮氏兄弟が1904年に設立したもので、福新は榮氏兄弟が他の人物と共に1913年に設置し、中興も榮氏兄弟が同年に資金を集めて借り受けたものである。いずれも三井物産との間に株式の保有関係は全くなかった¹⁰⁹。三井物産がこれらの工場のために華北で販売を行ったのは、おそらく生産量の龐大さが三井物産の興味を引いたか

らであろう。すなわち、三井物産は、製粉業に投資することによって自らの製粉工場の事業に専念するようになったのではなく、小麦粉の販売（みずからが生産したものであるか否かを問わず）こそが経営の重点であるとみなしていたようである。製粉工場に対する三井物産と栄氏兄弟との協力関係は、更に1930年代まで続いた¹¹⁰。

三井物産に前述の鈴木商店にみられるような財務体制の不全さがあったわけではないが、多角的な経営と貿易を主軸とした総合商社は、在中国日本資本の製粉業に経営上の優勢をもたらしたわけではなく、逆に多くの摩擦を引き起こしていたことを上述の問題は浮き彫りにしている。これは、1930年以前に在中国日本資本の製粉企業が組織の改革、特に垂直統合の問題に着手しなくてはならない際に妨げとなったに違いない。企業が改革を進めようとしても多くの障害が存在していたのである。

七、おわりに

以上のような在中国日本資本の製粉企業の発展形態は、日本資本と日本人経営者が「治外法権」（中国における「帝国主義」的権力の顕在化の現れ）のため一種の特殊な投資に関する優位な状況を形成したにもかかわらず、当地の経営環境（前述の貨幣、融資や市場など）によって制限を受けずにはいられなかったことを物語っている。在中国日本資本は、その他の国籍の外資、中国現地の中国商人資本とともに、このような環境で同様の局面に直面した。しかし、中国における日本人スタッフは問題に遭遇した際に、適切な戦略（垂直統合による生産・販売系統の確立）を遂行して対応することができず、徐々に企業の経営を苦境に立たせていった。在中国日本資本の企業は、在日企業や在中国の中国商人資本と競争できるほどの条件を備えなければ、優勢を保つことはできなかつたはずである。だが、1930年以前に直接投資の方法によって中国で経営した日本資本の製粉企業は、むしろ「失敗者」であり、市場での優勢を作り出すことはできなかつた。

このような状況は、日本本土の経営方式が影響していたと言えるかもしれない。在中国日本資本の製粉工場がとった経営方式は、1920年代中期以前の日本本土でもみられる。垂直統合の形態は当時の日本製粉業の常態ではなく、製粉企業は市場メカニズムにある経済主体（雑糧行、糧店、総合商社など）に頼り購入と販売を行っていたからである。しかし、1930年代には新たな展開を見せる。日本本土の製粉業の二大系統（「日清製粉」と「日本製粉」）は、1920年代の不景気と昭和金融恐慌を経て、財閥の支持下で多方面の改革を始めた。その過程で、自産自消の購入と販売のネットワークを確立し、企業内部で購入と販売の機関を設立して、垂直統合によって生産と販売の組織化を行った。同様の系統は、「日清製粉」、「日本製粉」が1930年代に「満洲國」で投資した際に当地に移植された¹¹¹。このような変化は1930年以前とは非常に異なった状況を生み出した。

また、20世紀初期に中国で投資した日本資本の製粉業にとって、日本資本の銀行は基本的に商業銀行の役割を演じるだけであり、産業銀行や投資銀行の機能を担わなかった。いわゆる財界と企業との間の連盟や結び付きは、1920年代後期の昭和金融恐慌の後、財閥系銀行、企業、製粉業の協力により本格的に始まったのである¹¹²。つまりこれ以前の日本資本の銀行と企業との間の構造的な関係では、中国で投資している工場に援助を提供するわけにはいかなかった。それでは、なぜ在中国日本資本は日本資本の銀行に頼らずに、その他の銀行に融資を求めることができなかつたのであろうか。また、日本資本の企業は中国での投資環境において自力で融資活動を行えなかつたのであろうか。筆者には現在のところ答える力がないが、今後、更なる研究に値する問題であると考えている。

一方、中国で発生した購入と販売の組織化である垂直統合は、特殊かつ秘密な環境で行われたわけではなく、中国における日本の銀行や「洋行」と密接な関係を持つ企業の間（栄氏兄弟の製粉工場）で現れたものである。日本資本の企業は1900年代より多くの調査機関（例えば、東亞同文書院、上海日本人實業協會など）を持ち、中国の経済状況に関する調査を行ってきたが、中国商人の企業の生産と販売に関する組織の変化には気付いていなかった。20世紀初期の在中国日本資本は、投資環境と収集した商業情報の間に、経営問題をめぐる十分かつ有効な関連性を見出しおらず、在中国日本資本の経営者にとって役立つものも少なかった。

当然のことながら、以上の分析の大半は満洲製粉の経営と関わる。満洲製粉は多くの在中国日本資本の製粉企業の中で分工場（満洲、青島などに分布）を有した唯一の会社である。その生産力は多くの日本資本の製粉工場の中で首位であったため、垂直統合を展開するには最も可能性・必要性のある企業であった。ただ残念なことに、現在のところ、満洲製粉の内部状況については分からないことが多く、なぜ経営体制の改革を行えなかつたのかを知ることができない。また、現存の資料からは、満洲製粉の主な発起人以外には、重要な情報（主な出資者など）について調べることもできない。意思決定の過程、経営組織、業務成績及び財務状況についてはなおさらのことである。この手の「失敗者」に関しては、往々にして企業の倒産や転売のため資料が散逸し、彼らの失敗の経験を分析したいと考える後世の人々を困らせるものである。これらの多くの問題は、我々が今後、史料の発掘において努力を重ねなければならない部分であらう。

いうまでもなく、20世紀初期、日本資本の中国製粉業における「経営失敗」については、マイクロの視点で、19世紀後半から20世紀初頭の三十年に至る間に、欧米や日本などの外国資本が中国で投資する際に直面した、土著資本との対抗と競争から論じることができる。「中国市場」における「土著資本」は、「ネットワーク」を用いて、資本と経営における相互の関係を強化しようとした。そのため、中国の「ネットワーク」を認識していない外国資本が、たとえ近代産業に必要な資本と先進的技術を備えていても、「中国市場」における複雑な商業・貿易ネットワークに敵えなかつたと、一部の先行研究で指摘されている¹¹³。しかし、本文で考察さ

れているように、日本資本の製粉業が中国で投資と経営を行う際に起きた「経営失敗」という問題は、金融と市場での競争だけでなく、市場環境に対して有効な企業組織を構築できなかったことが最も重要な原因である。逆に、有効な企業組織を構築し得たことこそ、中国における少数の中国商人による製粉企業(例：榮家兄弟の製粉工場)が成功した原因である。問題になっているのは、それらの成功した中国商人による企業の競争相手は外国資本だけでなくその他の土著の競争者であることから、「中国市場」において、「中・外」という二元対立以外に他の経済的矛盾が存在したことである。それらの諸経済的矛盾は、我々が今後更なる探究に値するところである。

このような20世紀初期の在中国日本資本の製粉業の経営の「失敗」は、当時の日本の経営者が本土における新興産業(製粉業)の拡張に直面した際、同様の戦略と経営組織を前提として中国で投資を行った結果であると考えられよう。中国で工場を設立し、生産と販売を中国の市場メカニズムに頼ったものの、融資については本国からの援助に頼った。その結果、中国で長期にわたる競争ができず、組織改革によって競争力を向上させることもかなわなかった。このような状況をその他の在中国日本資本の投資や経営と同列に論じることがもちろんできないが、在中国日本資本の企業の経営上の劣勢と困難の中で、組織の柔軟性と制度上の変化が企業経営に重要な影響を及ぼしていることを浮き彫りにしている。このことは、我々が近代の在中国日本資本の投資と経営を理解するうえで多元的な視野をも提供するであろう。

本稿の成果は、中華民国科技部による補助專題研究計画「近代滿洲地區麵粉業中、外資經營之比較研究(1900-1930)」(MOST-103-2410-H-006-023)の一部である。本稿を完成させるにあたって、資料収集においては、東京大学経済学部図書室、東京大学東洋文化研究所図書館、台湾中央研究院の各研究所、及び東海大学、台湾大学と成功大学の図書館に協力をいただいた。また、過去に大分大学経済学部教育研究支援室、北海道大学付属図書館、山口大学付属図書館などの豊富な所蔵資料を利用したことも、本研究の資料調査におおいに役立った。ここに感謝申し上げる。執筆においては、台湾の淡江大学日本語文学系の富田哲副教授に校正、政治大学日本語文学系の楊素霞副教授に日本語へ翻訳していただいた。あわせて感謝の意を表す。ただ、非常に残念なことに、執筆する際に貴重なご意見をくださった元中央研究院の王業鍵院士は、2014年に亡くなられた。なお、1945年の第二次世界大戦終戦までの中国資本、日本資本やその他の外国資本の企業・銀行などは、すべて旧漢字で表記する。

注

- 1 C. F. Remer, *Foreign Investments in China* (New York: Macmillan, 1933, p.99).
- 2 樋口弘『日本の對支投資研究』(東京：生活社, 1939年).
- 3 東亞研究所編『日本の對支投資——第一調査委員會報告書』(東京：東亞研究所, 1942年). 同

- 所は中国への列国の投資を専門的に調査することもあった。詳しくは東亞研究所編『諸外國の對支投資——第一調査委員會報告書』(東京：東亞研究所, 1942-1943年)。
- 4 吳承明編『帝國主義在舊中國的投資』(北京：中國史學社, 1956年)；Chi-ming Hou, *Foreign Investment and Economic Development in China, 1840-1937* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1965).
 - 5 杜恂誠『日本在舊中國的投資』(上海：上海社會科學院出版社, 1986年)。
 - 6 綿業に関しては, Peter Duus, "Zaikabō: Japanese Cotton Mills in China, 1895-1937," in Peter Duus, Ramon H. Myers, and Mark R. Peattie, eds., *The Japanese Informal Empire in China, 1895-1937* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1989, pp.65-100), 森時彦編著『在華紡と中国社会』(京都：京都大学學術出版会, 2005年), 高村直助『近代日本綿業と中国』(東京：東京大学出版会, 1982年), 西川博史『日本帝國主義と綿業』(京都：ミネルヴァ書房, 1987年), Takeshi Abe, "The Chinese Market for Japanese Cotton Textile Goods, 1914-30," in Kaoru Sugihara (ed.), *Japan, China, and the Growth of the Asian International Economy, 1850-1949* (Oxford: Oxford University Press, 2005, pp.73-100) を参照。鉄道業については Ramon H. Myers, "Japanese Imperialism in Manchuria: The South Manchuria Railway Company, 1906-1933," in Peter Duus, Ramon H. Myers, and Mark R. Peattie, eds., *The Japanese Informal Empire in China, 1895-1937*, pp.101-132, Matsusaka Yoshihisa, *Japanese Imperialism and the South Manchurian Railway Company, 1904-1914* (Ann Arbor, Michigan: U.M.I. Dissertation Service, 1993), 原田正義『滿鐵』(東京：岩波書店, 1981年) を参照。金融業については, 土方晉『横濱正金銀行』(東京：教育社, 1980年), 郭予慶『近代日本銀行在華金融活動——横濱正金銀行(1894-1919)』(北京：人民出版社, 2007年) を参照。三井物産に関しては, 坂本雅子『財閥と帝國主義——三井物産と中国』(京都：ミネルヴァ書房, 2003年) を参照のこと。
 - 7 C. F. Remer, *Foreign Investments in China*, p.552を参照のこと。
 - 8 樋口弘『日本の對支投資研究』305-309頁。
 - 9 杜恂誠『日本在舊中國的投資』15-37頁, 西川博史『日本帝國主義と綿業』10-11頁。
 - 10 高村直助『近代日本綿業と中国』173-194頁, Peter Duus, "Zaikabō: Japanese Cotton Mills in China, 1895-1937."
 - 11 C. F. Remer, *Foreign Investments in China*, pp.495-500.
 - 12 同時期における搾油業, 捲煙草業, マッチ業と製粉業において中国商人が投資した大まかな総額については, Thomas G. Rawski, *Economic Growth in Prewar China* (Berkeley, California: University of California Press, 1989, p.354) を参照のこと。
 - 13 C. F. Remer, *Foreign Investments in China*, pp.499-500.
 - 14 中國科學院經濟研究所, 中央工商行政管理局資本主義經濟改造研究室編『舊中國機製麵粉工業

- 統計資料』(北京:中華書局,1966年),上海市糧食局,上海市工商行政管理局,上海社會科學院經濟研究所經濟史研究室編『中國近代麵粉工業史』(北京:中華書局,1987年),杜恂誠『日本在舊中國的投資』234-241頁を参照のこと。
- 15 中島常雄編「製粉工業」,中島常雄編『現代日本産業発達史:18 食品』(東京:現代日本産業発達史研究会,1967年)1-88頁,本宮一男「両大戦間期における製粉業独占体制」(『社会経済史学』第五十一卷第三号,1985年,29-58頁),泉三義『日本製粉業論』(東京:泉三義,2004年),鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』(東京:日本経済評論社,2007年)599-604頁を参照のこと。
- 16 日本製粉社史委員会編纂『日本製粉株式会社七十年史』(東京:日本製粉株式会社,1968年),創立100周年記念誌編纂委員会事務局編『日本製粉社史——近代製粉120年の軌跡』(東京:日本製粉株式会社,2001年),日清製粉株式会社編『日清製粉株式会社七十年史』(東京:日清製粉株式会社,1970年)など。
- 17 陳計堯「日本製粉業の対中国投資」(楊素霞訳),(富澤芳亞,久保亨,萩原充編『近代中国を生きた日系企業』大阪:大阪大学出版会,2011年)245-262頁。
- 18 日本工學會『明治工業史:機械篇・地學篇』(東京:明治工業史發行所,1930年)199-222頁,中島常雄編「製粉工業」4-12頁,水野武夫『日本小麥の經濟的研究』(東京:千倉書房,1944年)366-372頁。
- 19 孫毓棠編『中國近代工業史資料,第一輯,1840-1895,上冊』(北京:科學出版社,1957年)108-109頁,上海市糧食局,上海市工商行政管理局,上海社會科學院經濟研究所經濟史研究室編『中國近代麵粉工業史』8頁。
- 20 孫毓棠編『中國近代工業史資料,第一輯,1840-1895,下冊』986-987頁,上海市糧食局,上海市工商行政管理局,上海社會科學院經濟研究所經濟史研究室編『中國近代麵粉工業史』470頁。
- 21 その異なった二つの磨の使用に関しては,上海市糧食局,上海市工商行政管理局,上海社會科學院經濟研究所經濟史研究室編『中國近代麵粉工業史』3-8頁, Rudolf P. Hommel, *China at Work: An Illustrated Record of the Primitive Industries of China's Masses, whose Life is toil, and thus an Account of Chinese Civilization* (New York: John Day Co., 1937, pp.41-159)を参照のこと。
- 22 陳計堯「日本製粉業の対中国投資」250-252頁。
- 23 陳計堯「日本製粉業の対中国投資」257-258頁。
- 24 陳計堯「日本製粉業の対中国投資」255-257頁。中国製粉業からの日本資本の撤退については,南滿洲鐵道株式会社天津事務所調査課編『天津地方に於ける製造工業——附 天津市工業統計』(天津:南滿洲鐵道株式会社天津事務所調査課,1936年),青島居留民團,青島日本商業會議所『山東に於ける邦人の企業,』(青島:青島居留民團,青島日本商業會議所,1927年)11頁, Author unknown, "Flour Mills in China," *British Chamber of Commerce Journal*, Vol. XV,

No. 11 (November 1930, pp.323-324), Author unknown, "Flour Mills in Shanghai," *The Chinese Economic Bulletin*, Vol. IX, No. 285 (7 August 1926, p.86), pp.256-259, Author unknown, "Flour-Milling Industry in Shantung," *Chinese Economic Journal*, 15:3 (September 1934, pp.328-337), 陸國香「山東之麵粉業」(『國際貿易導報』第六卷第五期, 1934年5月10日, 209-222頁), 滿鐵調査部編『在滿株式會社株金異動調査書』(大連:南滿洲鐵道株式會社, 1939年)を参照してもよい。

- 25 1913年と1921年の数字に関しては上海市糧食局, 上海市工商行政管理局, 上海社會科學院經濟研究所經濟史研究室編『中國近代麵粉工業史』33-35, 48-51頁, 1930年の数字に関しては Author unknown, "Chinese Flour Industry, 1930," *Chinese Economic Journal*, 8:2 (February 1931, pp.106-112)をそれぞれ参照のこと。原資料の数字の根拠はやや複雑であるため, ここで説明しておかなくてはならない。調査資料中の中外の合資を除いてみると合計で101社となる。資本額を各貨幣単位で記せば, 33,020,000圓 + 3,250,000ルーブル + 1,736,000兩となる。ルーブルの為替率は, 1914年以前は比較的安定していたが, 1917年以降は大きな変動をみせた。また, おそらく大戦の関係で, 1915と1916の二年間の資料は見当たらない。そのため, 資料中ルーブルで計算されている製粉業は, 1914年までに設立されたものを一つの段階, 1917年以降に設立されたものを別の段階として考えることができる。そのため, 1兩 = 1.4ルーブルで1914年以前の金額を, 1兩 = 5ルーブルで1917年以後の金額を推算することにする。そうすると, 1914年以前は計1,150,000ルーブル = 821,428.57兩, 1917年以後は2,100,000ルーブル = 420,000兩であり, 両者をあわせて計1,241,428.5兩となる。さらに前述の1,736,000兩を加えると合計で2,977,428.5兩であり, 1圓 = 0.72兩で推算すれば計4,135,317.3圓となる。それゆえ, 「圓」で計算するとその資本額は約33,020,000圓 + 4,135,317.3圓 = 37,155,317.3圓である。日産能力については, 資料によると, 193,170袋 + 42,000プード(pood)であり, 30斤 = 1プード(pood) = 36ポンド, 1袋 = 50ポンドで計算すれば, 42,000プードは1,512,000ポンド, 30,240袋となる。ゆえに, 総生産力は193,170袋 + 30,240袋 = 223,410袋である。ループの上海兩への両替については楊端六, 侯厚培等『六十五年來中國國際貿易統計』(南京:國立中央研究院社會科學研究所, 1931年) 151頁を参照。兩と圓の為替レートは, 市場価格の変動も大きかったものの, およそ1圓 = 0.72兩の水準を維持していた。このことについては中國人民銀行上海市分行編『上海錢莊史料』(上海:上海人民出版社, 1960年) 616-627頁を参照。重量の換算率に関しては Author unknown, "Chinese Flour Industry, 1930," 特に112頁, 「黑河之麪粉業」(『中外經濟周刊』第227号, 1927年9月3日, pp.13-20, 特に pp.14-15), Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports, 1911*, "Table of Chinese Weights".

- 26 19世紀後半における, 國際貨幣制度の改正と, 中国金融, 商業と貿易, 外資の対中国投資といった問題については, 濱下武志『近代中国の國際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア』

- (東京：東京大学出版会，1990年)を参照のこと。
- 27 彭信威『中國貨幣史』(上海，上海人民出版社，1958年)807-819頁，戴建兵，于彤『中國近代商業銀行紙幣史』(石家莊：河北教育出版社，1996年)104-286，293-382頁，黒田明伸『中華帝国の構造と世界経済』(名古屋：名古屋大学出版会，1994年)150-187頁。
- 28 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』(大連：滿蒙文化協會，1924年)334-335頁。
- 29 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』180-181，191，193，195，202，208頁。
- 30 「金圓對小洋錢奉天票吉林官帖累年月別相場圖表」(南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『哈爾濱大洋票流通史』，大連：南滿洲鐵道株式會社，1928年，108-109頁)を参照のこと，頁数なし。
- 31 「最近12ヶ年間金銀相場」(滿鐵調査部編『大連を中心として觀たる銀市場と銀相場の研究』，大連：南滿洲鐵道株式會社，1930年，144-145頁)を参照のこと，頁数なし。
- 32 滿洲の通貨及び1931年以前の問題については，安富歩『「滿洲國」の金融』(東京：創文社，1997年)5-39頁を参照のこと。
- 33 滿洲における金融機関による日本資本の製粉工場へに対する融資に関しては，南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』122-123，146-147，216-219頁を参照のこと。
- 34 安原美佐雄『支那の工業と原料，第一卷，下』(上海：上海日本人實業協會，1919年)645頁。
- 35 国家資本輸出研究会編『日本の資本輸出——對中国借款の研究』(東京：多賀出版株式会社，1986年)218-219頁。
- 36 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』330-331頁。
- 37 上海社會科學院經濟研究所編『榮家企業史料』(計二冊)(上海：上海人民出版社，1980年)，上冊，60-61頁。
- 38 上海社會科學院經濟研究所編『榮家企業史料』上冊，91頁を参照のこと。
- 39 小風秀雅「「滿州」諸支店の経営動向」(山口和雄，加藤俊彦編『兩大戦間の横浜正金銀行』，東京：日本経営史研究所，1988年，279-324頁，特に303頁)。
- 40 小風秀雅「「滿州」諸支店の経営動向」282-303頁。
- 41 Kai Yiu Chan, "Big Business Financing in Modern China: A Case Study of the Flour Milling and Cotton Textile Enterprises of the Rong Brothers, 1901-1936," unpublished M. Phil. Thesis, (Hong Kong: Chinese University of Hong Kong, 1992, pp.94-95).
- 42 上海市糧食局，上海市工商行政管理局，上海社會科學院經濟研究所經濟史研究室編『中國近代麵粉工業史』190-207頁。
- 43 楊端六，侯厚培等『六十五年來中國國際貿易統計』4頁を参照のこと。
- 44 Daniel James Meissner, "Shanghai Success: A Study of the Development of the Chinese Mechanized Flour Milling Industry, 1900-1910" (Madison: Ph.D. dissertation, University of

- Wisconsin-Madison, 1996), 89頁。「桶」と「包」(袋)の比例については、伊藤武雄『小麦及び小麦粉』(上海：南満洲鐵道株式會社上海事務所, 1940年) 68頁を参照のこと。
- 45 Kai Yiu Chan and Yeh-chien Wang, "China's Grain Trade Networks in the Interwar Years, 1918-1936," in *Journal of Modern History Institute, Academia Sinica* (『中央研究院近代史研究所集刊』 Vol.39, March 2003, pp.153-223, 特に pp.162-167, 198, 204-206)を参照のこと。
- 46 原資料では満洲各地の「磨坊」の年産能力は合計で約50,577,000斤であり、換算すれば約455,409關擔となる。年産能力と社数については南満洲鐵道株式會社庶務部調査課編『満洲に於ける製粉業』158-159頁を参照のこと。換算率に関しては Author unknown, "Chinese Flour Industry, 1930," 特に p.112, 「黒河之麪粉業」(『中外經濟周刊』第227号, 1927年9月3日, 13-20頁, 特に14-15頁), Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports, 1911*, "Table of Chinese Weights"を参照のこと。
- 47 中国海関の標準では1關擔(picul) = 60.453キロ = 133.27ポンドとなり、1袋を50ポンドで計算すれば1關擔は2.67袋となる。關擔, ポンド(lb), キロ(kg)の間の換算については、1924年までは1關擔は50ポンドであったが、1924年以降は袋の標準に基づいて49ポンドに変わった。重量に関しては Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports, 1911* (Shanghai: Office of the Inspectorate General of the Chinese Maritime Customs, 1912), "Table of Chinese Weights"を参照のこと。「包」(袋)の改正に関しては、中國科學院經濟研究所, 中央工商行政管理局資本主義經濟改造研究室編『舊中國機製麵粉工業統計資料』53頁を参照のこと。
- 48 1923年に南満洲地区において操業中の製粉工場は計8社で、総生産力は日産27,700袋であった。そのうち日本資本(満洲製粉)は13,600包で、計49.1%を占めていた。北満洲では計27社で、総生産力は日産83,000袋であった。そのうち日本資本(満洲製粉)は17,000袋で、計20.48%を占めていた。南満洲鐵道株式會社庶務部調査課編『満洲に於ける製粉業』154-156頁を参照のこと。
- 49 「上海粉」は1922年以降、大量の「洋麦」製粉を用いたことについては、Kai Yiu Chan, "Market Development and Business Structure in China: A Comparative Study of Rice and Flour Trade in the Lower Yangzi Region, 1900-1936," paper presented at the Chinese Economic History Workshop "The Partial Failure to Break with the Past: Economic Life in Modern China between 1840-1949" (the first workshop), jointly organized by the Hoover Institution, Stanford University and Department of History, The Chinese University of Hong Kong, at CUHK, 10-11 January 2004を参照のこと。
- 50 小麦の産量については、南満洲鐵道株式會社庶務部調査課編『満洲に於ける製粉業』265-284頁を参照。生産過剰については同上書, 306-307頁を参照のこと。
- 51 本會議に関しては、南満洲鐵道株式會社庶務部調査課編, 『満洲に於ける製粉業』220-240頁

を参照のこと。

- 52 Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Decennial Reports on the Trade, Industries, etc., of the Ports Open to Foreign Commerce, and on the Condition and Development of the Treaty Port Provinces, 1922-31* (Shanghai: Office of the Inspectorate General of the Chinese Maritime Customs, 1933), Vol. I, p.238.
- 53 溝口敏行, 梅村又次編『旧日本植民地経済統計——推計と分析』(東京: 東洋経済新報社, 1988年) 318頁。
- 54 中國科學院經濟研究所, 中央工商行政管理局資本主義經濟改造研究室編『舊中國機製麵粉工業統計資料』150頁。
- 55 多田勇「北滿の小麥並に製粉業に就て」(横濱正金銀行頭取席調査課『北滿の小麥並に製粉業に就て/長江流域に於ける桐油事情』, 東京: 横濱正金銀行頭取席調査課, 1936年, 31-32頁)を参照のこと 1-56頁。
- 56 Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Decennial Reports on the Trade, Industries, etc., of the Ports Open to Foreign Commerce, and on Conditions and Development of the Treaty Port Provinces, 1922-31, Vol.1, Northern and Yangtze Ports, "Harbin,"* p.214.
- 57 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』306頁を参照のこと。
- 58 滿鐵調査部の提唱については, 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』285-302頁を参照のこと。
- 59 Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports, 1920-1930, "Exports."*
- 60 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』600-602頁。
- 61 上海商業儲蓄銀行調査部編『小麥及麵粉』(上海: 上海商業儲蓄銀行調査部, 1932年) 6-7頁。
- 62 滿洲輸入組合聯合會商業研究部『滿洲に於ける小麥粉』(大連: 滿洲輸入組合聯合會商業研究部, 1937年) 46頁。
- 63 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』808-810頁。
- 64 茂新福新申新總公司編「批發處一覽表」(茂新福新申新總公司編『茂新福新申新總公司卅週年紀念冊』, 上海: 茂新福新申新總公司, 1929年, 頁数なし), 許維雍, 黃漢民『榮家企業發展史』(北京: 人民出版社, 1985年) 15-20頁, Kai Yiu Chan, "Big Business Financing in Modern China," pp.20, 25-26.
- 65 上海市糧食局, 上海市工商行政管理局, 上海社會科學院經濟研究所經濟史研究室編『中國近代麵粉工業史』203頁, 陳真, 姚洛編『中國近代工業史資料』(全四輯)(北京: 三聯書店, 1957-1961年) 第一輯, 476頁を参照のこと。
- 66 上海商業儲蓄銀行調査部編『小麥及麵粉』47-56, 62-70, 77-78頁, 金城銀行總經理處漢口調查分部編『漢口之粉麥市場』(漢口: 金城銀行總經理處漢口調查分部, 1938年) 26-37, 90-99頁,

- 社會經濟調査所編『上海麥粉市場調査』(上海:社會經濟調査所, 1935年) 1-2, 7-8頁, 上海社會科學院經濟研究所編『榮家企業史料』上冊, 230, 235-23頁, Author unknown, "Chinese Flour Industry, 1930," *Chinese Economic Journal*, 8:2 (February 1931, pp.106-112, 特に p.108).
- 67 東亞同文會編『支那經濟全書, 第八輯』(東京:東亞同文會編纂局, 1908年) 296-297頁, 東亞同文會編『支那經濟全書, 第十一輯』(東京:東亞同文會編纂局, 1908年) 357-358頁.
- 68 東亞同文會編『支那省別全誌(第十八卷:直隸)』(東京:東亞同文會, 1920年) 752-754頁.
- 69 H.D.Fong (方顯廷), "Grain Trade and Milling in Tientsin," *The Chinese Social and Political Science Review*, Vol.17, No.3, (Oct. 1933), pp.367-429, No.4 (January 1934), pp.553-631, 華北麥粉製造協會『濟南磨坊業調査報告』(北京:華北麥粉製造協會, 1944年) 89頁, 滿鐵調査課『滿洲に於ける糧棧——華商穀物問屋の研究』(大連:南滿洲鐵道株式會社, 1931年), 興亞院華北連絡部政務局調査所『華北各地ニ於ケル糧穀取引機構ノ調査』(出版地不詳:興亞院華北連絡部, 1940年), 著者不詳「天津糧食交易狀況」(『經濟半月刊』第一卷第二号, 1927年11月15日), 「調査」, 1-11頁, Y. Li (Li Yi 李穎) and J. B. Tayler, "Grain Marketing in Hopei Province," *The Chinese Social and Political Science Review*, Vol.12, No.1 (April 1933), pp.107-169, 麥叔度「河北省小麥之販運」(『社會科學雜誌』第一卷第一期, 1930年3月, 73-107頁), 交通大學研究所社會經濟班著, 生活社訳『小麥及び麵粉』(東京:生活社, 1940年) 16-17頁, 北支經濟調査所天津調査分室「天津を中心とする北支穀物市場——斗店に關する調査報告書 [上], [下]」(『滿鐵調査月報』第二十二卷第十一号, 1942年11月, 1-67頁), 第二十二卷第十二号, 1942年12月, 33-65頁), 森次動「天津を中心とする北支穀物市場——米莊に關する調査報告書 [一], [二]」(『滿鐵調査月報』第二十三卷第六号, 1943年6月, 1-85頁), 第二十三卷第七号, 1943年7月, 67-133頁).
- 70 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』739-740頁, 劉大可著, 吉田建一郎訳「占領期における日系工業資本」(本庄比佐子編『日本の青島占領と山東の社會經濟』, 東京:東洋文庫近代中國研究班, 2006年, 155-180頁, 特に166頁).
- 71 東亞同文會編『支那省別全誌(第九卷:湖北省)』(東京:東亞同文會, 1918年) 730-731, 734-735頁.
- 72 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』646, 649頁.
- 73 橫濱正金銀行調査課『哈爾濱を中心としたる北滿洲特産物』164頁を参照のこと.
- 74 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』190-191, 193-197頁を参照のこと.
- 75 滿鐵調査課『滿洲に於ける糧棧——華商穀物問屋の研究』1-7頁を参照のこと.
- 76 Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs, *Decennial Reports on the Trade, Industries, etc., of the Ports Open to Foreign Commerce, and on Conditions and Development of the Treaty Port Provinces, 1922-31, Vol.1, Northern and Yangtze Ports*, "Harbin," p.214.

- 77 東亞同文會編『支那省別全誌(第十八卷:直隸)』748-749頁, 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』720-721頁.
- 78 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける日本取引所』(大連:南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課, 1928年) 111頁.
- 79 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編『滿洲に於ける製粉業』179, 183-189, 193-195, 197-199頁を参照のこと。「代理店」と製粉工場の契約は,「亞細亞製粉株式會社」の「代理銷售麵粉合同」しかない. このことについては同上書, 143-146頁を参照のこと.
- 80 Kai Yiu Chan, "Market Development and Business Structure in China: A Comparative Study of Rice and Flour Trade in the Lower Yangzi Region, 1900-1936"; Kai Yiu Chan, "Transformation of the Grain Market in Modern Shanghai: A Comparative Study of the Rice and Flour Trade, 1900-1936," *East Asian Economic Review* (東アジア經濟研究: 京都大学大学院經濟学研究科付屬上海センター研究年報) (Shanghai Center for Economic Research, Graduate School of Economics, Kyoto University), Vol.1 (2006), pp.111-135を参照のこと.
- 81 Kunio Yoshihara, *Sogo Shosha: The Vanguard of the Japanese Economy* (Oxford: Oxford University Press, 1982), pp.246-251; Shin'ichi Yonekawa, "General Trading Companies in a Comparative Context," Shin'ichi Yonekawa, ed., *General Trading Companies: A Comparative and Historical Study* (Tokyo: United Nations University Press, 1990), pp.8-32, 石井寛治『日本流通史』(東京:有斐閣, 2003年) 142-151頁.
- 82 杜恂誠『日本在舊中國の投資』371, 379-380頁.
- 83 東亞同文會編『支那省別全誌(第十八卷:直隸)』756頁, 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』747-748頁, 東亞同文會編『支那省別全誌(第十五卷:江蘇省)』818頁, 久間猛『北滿洲ノ政治經濟的價值』(大連:滿蒙文化協會, 1923年) 350-351頁, 橫濱正金銀行調査課『哈爾濱を中心としたる北滿洲特産物』164-165頁.
- 84 東亞同文會編『支那省別全誌(第十八卷:直隸)』756頁, 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』747-748, 787頁, 東亞同文會編『支那省別全誌(第十五卷:江蘇省)』818頁.
- 85 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』747-748頁, 東亞同文會編『支那省別全誌(第十五卷:江蘇省)』818頁, 久間猛『北滿洲ノ政治經濟的價值』350-351頁, 橫濱正金銀行調査課『哈爾濱を中心としたる北滿洲特産物』164-165頁.
- 86 上海商業儲蓄銀行調査部編『小麥及麵粉』51頁.
- 87 桂芳男『幻の繪和商社 鈴木商店』(東京:社会思想社, 1989年) 22-79, 147-148頁.
- 88 中島常雄編『現代日本産業發達史: 18 食品』17頁.
- 89 例えば, 1918年に鈴木は日本資本の商社数社と共に山東で小麦の購入と輸出を行った. このことについては, 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』745頁を参照のこと.
- 90 創立100周年記念誌編纂委員会事務局編, 『日本製粉社史——近代製粉120年の軌跡』88-92頁.

- 91 日本製粉社史委員会編纂『日本製粉株式会社七十年史』219頁。
- 92 創立100周年記念誌編纂委員会事務局編『日本製粉社史——近代製粉120年の軌跡』97-99頁。
- 93 日清製粉株式会社編『日清製粉株式会社七十年史』(東京：日清製粉株式会社, 1970年) 521-522頁, 日本製粉社史委員会編纂『日本製粉株式会社七十年史』228-232頁, 創立100周年記念誌編纂委員会事務局編『日本製粉社史——近代製粉120年の軌跡』100-101頁。
- 94 桂芳男『幻の総合商社 鈴木商店』198-200頁, 日本製粉社史委員会編纂『日本製粉株式会社七十年史』232-235頁。
- 95 調査局『臺灣銀行ノ破綻原因及其ノ整理』(未刊行)(東京：調査局, 1928年) 152-153頁。
- 96 桂芳男『幻の総和商社 鈴木商店』192-195頁, 創立100周年記念誌編纂委員会事務局編『日本製粉社史——近代製粉120年の軌跡』103頁。
- 97 三井物産株式会社『稿本三井物産株式会社100年史』(東京：三井物産株式会社, 1978年) 3-13, 45, 58, 71, 205-207, 220, 222-223, 262-263, 332-335頁, 山口和雄『近代日本の商品取引——三井物産を中心に』(東京：東洋書林, 1998年) 107-108, 186-191, 258-261頁。
- 98 三井物産株式会社『稿本三井物産株式会社100年史』381-382頁。
- 99 東亞同文會編『支那經濟全書, 第十一輯』369-378頁。
- 100 東亞同文會編『支那省別全誌 (第十五卷：江蘇省)』804-806頁。
- 101 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』813-814頁, 東亞同文會編『支那省別全誌 (第十五卷：江蘇省)』806頁。
- 102 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』814-816頁, 東亞同文會編『支那省別全誌 (第十五卷：江蘇省)』807頁。
- 103 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』714頁。
- 104 孫冰如「解放前天津市的麵粉工業」(中國人民政治協商會議天津市委員會文史資料研究委員會編『天津文史資料選輯』, 第四十二輯, 天津：天津人民出版社, 1988年, 187-203頁, 特に190頁)を参照。
- 105 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』714頁。
- 106 東亞同文會編『支那省別全誌 (第十八卷：直隸)』743-744頁。
- 107 東亞同文會編『支那省別全誌 (第十五卷：江蘇省)』805-806頁, 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』817頁。
- 108 東亞同文會編『支那省別全誌 (第十八卷：直隸)』757頁, 安原美佐雄『支那の工業と原料, 第一卷, 下』727頁。
- 109 「1904年茂新増資股單」, 「福新創辦時的股單合同」, 「福新租辦中興粉廠的合同」, 上海社會科學院經濟研究所編『榮家企業史料』上冊, 15-16, 34-36頁, 榮德生『榮農自訂行年紀事』(上海：榮德生印刷, 1943年) 39頁を参照のこと。
- 110 上海社會科學院經濟研究所編『榮家企業史料』上冊, 235-236頁。

- 111 本宮一男「両大戦間期における製粉業獨佔體制」50-53頁, 泉三義『日本製粉業論』101-110頁を参照のこと.
- 112 例えば, 三井物産が1927年に日本製粉を援助したのは, 三井銀行が日本製粉に対して長期融資を提供したことによってである. このことについては, 創立100周年記念誌編纂委員会事務局編『日本製粉社史——近代製粉120年の軌跡』111-121頁を参照のこと.
- 113 Hajime Kose, "Chinese Merchants and Chinese Inter-Port Trade," A.J. H. Latham and Heita Kawakatsu, eds., *Japanese Industrialization and the Asian Economy* (London: Routledge, 1994), pp.129-144; Jerry L.S. Wang, "The Profitability of Anglo-Chinese Trade, 1861-1913," *Business History*, Vol.35, No.3 (1993), pp. 39-65; Sherman Cochran, *Encountering Chinese Networks: Western, Japanese and Chinese Corporations in China, 1880-1937* (Berkeley: University of California Press, 2000); Sherman Cochran, "Losing Money Abroad: The Swedish Match Company in China during the 1930s," in *Business and Economic History, Second Series*, Vol. 16 (1987), pp. 83-91; and Sherman Cochran, "Three Roads into Shanghai's Market: Japanese, Western and Chinese Companies in the Match Trade, 1895-1937," in Frederic Wakeman, Jr. & Wen-hsin Yeh, eds., *Shanghai Sojourners* (Berkeley, California: Center for Chinese Studies, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley, 1992), pp.35-75.

参考文献

和文文献

- 石井寛治 (2003) 『日本流通史』有斐閣.
- 泉三義 (2004) 『日本製粉業論』泉三義.
- 伊藤武雄 (1940) 『小麦及び小麦粉』南滿洲鐵道株式会社上海事務所.
- 桂芳男 (1989) 『幻の総合商社 鈴木商店』社会思想社.
- 本宮一男 (1985) 「両大戦間期における製粉業独占体制」『社会経済史学』第51巻第3号, 29-58頁.
- 華北麥粉製造協會 (1944) 『濟南磨坊業調查報告』華北麥粉製造協會.
- 黒田明伸 (1994) 『中華帝国の構造と世界經濟』名古屋大学出版会.
- 興亞院華北連絡部政務局調査所 (1940) 『華北各地ニ於ケル糧穀取引機構ノ調査』興亞院華北連絡部.
- 交通大學研究所社會經濟班著, 生活社訳 (1940) 『小麦及び麵粉』生活社.
- 小風秀雅 (1988) 「滿州」諸支店の経営動向」山口和雄, 加藤俊彦編『両大戦間の横浜正金銀行』日本経営史研究所, 279-324頁.
- 国家資本輸出研究会編 (1986) 『日本の資本輸出——対中国借款の研究』多賀出版株式会社.
- 坂本雅子 (2003) 『財閥と帝国主義——三井物産と中国』ミネルヴァ書房.
- 鈴木邦夫編著 (2007) 『滿洲企業史研究』日本經濟評論社.

- 創立100周年記念誌編纂委員会事務局編 (2001) 『日本製粉社史——近代製粉120年の軌跡』 日本製粉株式会社.
- 高村直助 (1982) 『近代日本綿業と中国』 東京大学出版会.
- 多田勇 (1936) 「北滿の小麥並に製粉業に就て」 横濱正金銀行頭取席調査課 『北滿の小麥並に製粉業に就て / 長江流域に於ける桐油事情』 横濱正金銀行頭取席調査課, 1-56頁.
- 調査局 (1928) 『臺灣銀行ノ破綻原因及其ノ整理』 調査局 (未刊行).
- 陳計堯著, 楊素霞訳 (2011) 「日本製粉業の対中国投資」 富澤芳亞, 久保亨, 萩原充編 『近代中国を生きた日系企業』 大阪大学出版会, 245-262頁.
- 青島居留民團, 青島日本商業會議所 (1927) 『山東に於ける邦人の企業』 青島居留民團, 青島日本商業會議所.
- 土方晉 (1980) 『横濱正金銀行』 教育社.
- 東亞研究所編 (1942) 『日本の對支投資——第一調査委員會報告書』 東亞研究所.
- 東亞研究所編 (1942-1943) 『諸外國の對支投資——第一調査委員會報告書』 東亞研究所.
- 東亞同文會編 (1918) 『支那省別全誌 (第九卷: 湖北省)』 東亞同文會.
- 東亞同文會編 (1920a) 『支那省別全誌 (第十五卷: 江蘇省)』 東亞同文會.
- 東亞同文會編 (1920b) 『支那省別全誌 (第十八卷: 直隸)』 東亞同文會.
- 東亞同文會編 (1908a) 『支那經濟全書, 第八輯』 東亞同文會編纂局.
- 東亞同文會編 (1908b) 『支那經濟全書, 第十一輯』 東亞同文會編纂局.
- 中島常雄 (1967) 「製粉工業」 中島常雄編 『現代日本産業發達史: 18 食品』 現代日本産業發達史研究会, 1-88頁.
- 西川博史 (1987) 『日本帝國主義と綿業』 ミネルヴァ書房.
- 日清製粉株式会社編 (1970) 『日清製粉株式会社七十年史』 日清製粉株式会社.
- 日本工學會 (1930) 『明治工業史: 機械篇・地學篇』 明治工業史發行所.
- 日本製粉社史委員會編纂 (1968) 『日本製粉株式会社七十年史』 日本製粉株式会社.
- 濱下武志 (1990) 『近代中国の國際的契機——朝貢貿易システムと近代アジア』 東京大学出版会.
- 原田正義 (1981) 『滿鐵』 岩波書店.
- 樋口弘 (1939) 『日本の對支投資研究』 生活社.
- 久間猛 (1923) 『北滿洲ノ政治經濟的價値』 滿蒙文化協會.
- 北支經濟調査所天津調査分室 (1942.11) 「天津を中心とする北支穀物市場 ——斗店に關する調査報告書 [上]」 『滿鐵調査月報』 第22卷第11号, 1-67頁.
- 北支經濟調査所天津調査分室 (1942.12) 「天津を中心とする北支穀物市場 ——斗店に關する調査報告書 [下]」 『滿鐵調査月報』 第22卷第12号, 33-65頁.
- 滿洲輸入組合聯合會商業研究部 (1937) 『滿洲に於ける小麥粉』 滿洲輸入組合聯合會商業研究部.
- 滿鐵調査課 (1931) 『滿洲に於ける糧棧——華商穀物問屋の研究』 南滿洲鐵道株式會社.

- 満鐵調査部編(1930)『大連を中心として観たる銀市場と銀相場の研究』南滿洲鐵道株式會社。
- 満鐵調査部編(1939)『在滿株式會社株金異動調査書』南滿洲鐵道株式會社。
- 水野武夫(1944)『日本小麥の經濟的研究』千倉書房。
- 溝口敏行, 梅村又次編(1988)『旧日本植民地經濟統計——推計と分析』東洋經濟新報社。
- 三井物産株式會社(1978)『稿本三井物産株式會社100年史』三井物産株式會社。
- 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編(1924)『滿洲に於ける製粉業』滿蒙文化協會。
- 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編(1928a)『哈爾濱大洋票流通史』南滿洲鐵道株式會社。
- 南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課編(1928b)『滿洲に於ける日本取引所』南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課。
- 南滿洲鐵道株式會社天津事務所調査課編(1936)『天津地方に於ける製造工業——附 天津市工業統計』南滿洲鐵道株式會社天津事務所調査課。
- 森時彦編著(2005)『在華紡と中国社会』京都大学学術出版会。
- 森次勳(1943.6)「天津を中心とする北支穀物市場——米莊に關する調査報告書[一]」『滿鐵調査月報』第23卷第6号, 1-85頁。
- 森次勳(1943.)「天津を中心とする北支穀物市場——米莊に關する調査報告書[二]」『滿鐵調査月報』第23卷第7号, 67-133頁。
- 安富歩(1997)『「滿洲國」の金融』創文社。
- 安原美佐雄(1919)『支那の工業と原料, 第一卷, 下』上海日本人實業協會。
- 山口和雄(1998)『近代日本の商品取引——三井物産を中心に』東洋書林。
- 橫濱正金銀行調査課(1931)『哈爾濱を中心としたる北滿洲特産物』橫濱正金銀行調査課
- 劉大可著, 吉田建一郎訳(2006)「占領期における日系工業資本」本庄比佐子編『日本の青島占領と山東の社会經濟』東洋文庫近代中国研究班, 155-180頁。

英文文獻

- Abe, Takeshi (2005), "The Chinese Market for Japanese Cotton Textile Goods, 1914-30," in Kaoru Sugihara (ed.), *Japan, China, and the Growth of the Asian International Economy, 1850-1949* (Oxford: Oxford University Press, pp.73-100).
- Author unknown (1926.8.7), "Flour Mills in Shanghai," *The Chinese Economic Bulletin*, Vol. IX, No. 285, pp.256-259.
- Author unknown (1930.11), "Flour Mills in China," *British Chamber of Commerce Journal*, Vol. XV, No. 11.
- Author unknown (1931.2), "Chinese Flour Industry, 1930," *Chinese Economic Journal*, 8:2, pp.106-112.
- Author unknown (1934.9), "Flour-Milling Industry in Shantung," *Chinese Economic Journal*,

15:3, pp.328–337.

Chan, Kai Yiu (1992), “Big Business Financing in Modern China: A Case Study of the Flour Milling and Cotton Textile Enterprises of the Rong Brothers, 1901–1936,” unpublished M. Phil. Thesis, (Hong Kong: Chinese University of Hong Kong).

Chan, Kai Yiu (2004.1), “Market Development and Business Structure in China: A Comparative Study of Rice and Flour Trade in the Lower Yangzi Region, 1900–1936,” paper presented at the Chinese Economic History Workshop “The Partial Failure to Break with the Past: Economic Life in Modern China between 1840–1949” (the first workshop), jointly organized by the Hoover Institution, Stanford University and Department of History, The Chinese University of Hong Kong, at CUHK.

Chan, Kai Yiu (2006), “Transformation of the Grain Market in Modern Shanghai: A Comparative Study of the Rice and Flour Trade, 1900–1936,” *East Asian Economic Review* (東アジア経済研究：京都大学大学院経済学研究科付屬上海センター研究年報) (Shanghai Center for Economic Research, Graduate School of Economics, Kyoto University), Vol.1), pp.111–135.

Chan, Kai Yiu and Wang, Yeh-chien (2003.3), “China’s Grain Trade Networks in the Interwar Years, 1918–1936,” in *Journal of Modern History Institute, Academia Sinica* (『中央研究院近代史研究所集刊』 Vol.39), pp.153–223.

Clifford, Nicholas R. (1991), *Spoilt Children of Empire: Westerners in Shanghai and the Chinese Revolution of the 1920s* (Hanover, New England: Middlebury College Press).

Cochran, Sherman (2000), *Encountering Chinese Networks: Western, Japanese and Chinese Corporations in China, 1880–1937* (Berkeley: University of California Press).

Cochran, Sherman (1987), “Losing Money Abroad: The Swedish Match Company in China during the 1930s,” in *Business and Economic History, Second Series*, Vol. 16, pp. 83–91.

Cochran, Sherman (1992), “Three Roads into Shanghai’s Market: Japanese, Western and Chinese Companies in the Match Trade, 1895–1937,” in Frederic Wakeman, Jr. & Wen-hsin Yeh, eds., *Shanghai Sojourners* (Berkeley, California: Center for Chinese Studies, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley), pp.35–75.

Duus, Peter (1989), “Zaikabō: Japanese Cotton Mills in China, 1895–1937,” in Peter Duus, Ramon H. Myers, and Mark R. Peattie, eds., *The Japanese Informal Empire in China, 1895–1937* (Princeton, N.J.: Princeton University Press), pp. 65–100.

Fong, H. D. (方顯廷) (1933.10), “Grain Trade and Milling in Tientsin,” *The Chinese Social and Political Science Review*, Vol.17, No.3, pp.367–429.

Fong, H. D. (方顯廷) (1934.1), “Grain Trade and Milling in Tientsin,” *The Chinese Social and*

- Political Science Review*, Vol.17, No.4, pp.553–631.
- Hommel, Rudolf P. (1937), *China at Work: An Illustrated Record of the Primitive Industries of China's Masses, whose Life is toil, and thus an Account of Chinese Civilization* (New York: John Day Co.).
- Hou, Chi-ming (1965), *Foreign Investment and Economic Development in China, 1840–1937* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press).
- Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs (1933), *Decennial Reports on the Trade, Industries, etc., of the Ports Open to Foreign Commerce, and on the Condition and Development of the Treaty Port Provinces, 1922–31* (Shanghai: Office of the Inspectorate General of the Chinese Maritime Customs).
- Inspectorate-General of the Chinese Maritime Customs (1903–1932), *Returns of Trade and Trade Reports, 1902–1931* (Shanghai: Office of the Inspectorate General of the Chinese Maritime Customs).
- Kose, Hajime (1994), “Chinese Merchants and Chinese Inter-Port Trade,” A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu, eds., *Japanese Industrialization and the Asian Economy* (London: Routledge), pp.129–144.
- Li, Y. (Li Yi 李穎) and J. B. Tayler (1933), “Grain Marketing in Hopei Province,” *The Chinese Social and Political Science Review*, Vol.12, No.1 (April), pp.107–169.
- Meissner, Daniel James (1996), “Shanghai Success: A Study of the Development of the Chinese Mechanized Flour Milling Industry, 1900–1910,” (Madison: Ph.D. dissertation, University of Wisconsin-Madison).
- Myers, Ramon H. (1989), “Japanese Imperialism in Manchuria: The South Manchuria Railway Company, 1906–1933,” in Peter Duus, Ramon H. Myers, and Mark R. Peattie, eds., *The Japanese Informal Empire in China, 1895–1937* (Princeton, N.J.: Princeton University Press), pp.101–132.
- Myers, Ramon H. and Peattie, Mark R., eds. (1989), *The Japanese Informal Empire in China, 1895–1937* (Princeton, N.J.: Princeton University Press).
- Rawski, Thomas G. (1989), *Economic Growth in Prewar China* (Berkeley, California: University of California Press).
- Remer, C. F. (1933), *Foreign Investments in China* (New York: Macmillan).
- Wang, Jerry L.S. (1993) “The Profitability of Anglo-Chinese Trade, 1861–1913,” *Business History*, Vol.35, No.3, pp. 39–65.
- Yonekawa, Shin'ichi (1990), “General Trading Companies in a Comparative Context,” Shin'ichi Yonekawa, ed., *General Trading Companies: A Comparative and Historical Study* (Tokyo:

United Nations University Press), pp.8-32.

Yoshihara, Kunio (1982), *Sogo Shosha: The Vanguard of the Japanese Economy* (Oxford: Oxford University Press).

Yoshihisa, Matsusaka (1993), *Japanese Imperialism and the South Manchurian Railway Company, 1904-1914* (Ann Arbor, Michigan: U.M.I. Dissertation Service).

漢文文獻

上海市糧食局, 上海市工商行政管理局, 上海社會科學院經濟研究所經濟史研究室編 (1987)『中國近代麵粉工業史』北京: 中華書局.

上海社會科學院經濟研究所編 (1980)『榮家企業史料』(計二冊) 上海: 上海人民出版社.

上海商業儲蓄銀行調查部編 (1932)『小麥及麵粉』上海: 上海商業儲蓄銀行調查部.

中國人民銀行上海市分行編 (1960)『上海錢莊史料』上海: 上海人民出版社.

中國科學院經濟研究所, 中央工商行政管理局資本主義經濟改造研究室編 (1966)『舊中國機製麵粉工業統計資料』北京: 中華書局.

吳承明編 (1956)『帝國主義在舊中國的投資』北京: 中國史學社.

杜恂誠 (1986)『日本在舊中國的投資』上海: 上海社會科學院出版社.

社會經濟調查所編 (1935)『上海麥粉市場調查』上海: 社會經濟調查所.

金城銀行總經理處漢口調查分部編『漢口之粉麥市場』(1938) 漢口: 金城銀行總經理處漢口調查分部.

茂新福新申新總公司編 (1929)「批發處一覽表」(茂新福新申新總公司編『茂新福新申新總公司卅週年紀念冊』, 上海: 茂新福新申新總公司), 頁數なし.

孫冰如 (1988)「解放前天津的麵粉工業」中國人民政治協商會議天津市委員會文史資料研究委員會編『天津文史資料選輯』, 第四十二輯, 天津: 天津人民出版社, 187-203頁.

孫毓棠編 (1957)『中國近代工業史資料, 第一輯, 1840-1895, 上冊』北京: 科學出版社.

郭予慶 (2007)『近代日本銀行在華金融活動——橫濱正金銀行 (1894-1919)』北京: 人民出版社.

麥叔度 (1930.3)「河北省小麥之販運」『社會科學雜誌』第一卷第一期, 73-107頁.

陳真, 姚洛編 (1957-1961)『中國近代工業史資料』(全四輯) 北京: 三聯書店.

許維雍, 黃漢民 (1985)『榮家企業發展史』北京: 人民出版社.

陸國香 (1934)「山東之麵粉業」(『國際貿易導報』第六卷第五期, 1934年5月10日), 209-222頁.

彭信威 (1958)『中國貨幣史』上海: 上海人民出版社.

楊端六, 侯厚培等 (1931)『六十五年來中國國際貿易統計』南京: 國立中央研究院社會科學研究所.

著者不詳 (1927.11.15)「天津糧食交易狀況」(『經濟半月刊』第一卷第二号), 「調查」, 1-11頁.

著者不詳 (1927.9.3)「黑河之麩粉業」(『中外經濟周刊』第227号), 13-20頁.

榮德生 (1943)『樂農自訂行年紀事』上海: 榮德生印刷.

戴建兵, 于彤 (1996)『中國近代商業銀行紙幣史』石家莊: 河北教育出版社.

“Managerial Failure” of the Japanese Flour Milling Enterprises in Early-Twentieth-Century China (1900–1930)

Kai Yiu Chan*

Abstract

In the early twentieth century, Japan made large-scale direct investment into China. On the history of Japanese investment in China, previous scholarship has mostly emphasized on the state intervention of Japan. However, Japanese investment changed over time, involving divergence and variety. More importantly, Japanese business enterprises in China cannot be treated uniformly. It is because side-by-side with some examples of “success” of strong Japanese state support, there existed of many other examples of stagnancy, downscale or complete “failure.” These examples vividly explain the fact that not all Japanese enterprises in China were under government support, and those enterprises under Japanese government support might not yield the same results. What kind of problem did Japanese capital encounter while operating in China? Besides politics and the resistance of Chinese nationalism, there are still many other aspects in daily business operation that are worth our while to further investigate into, namely the gathering and circulation of capital, the enlargement and competition of market, improvement in business organization and coordination among departments. Based upon this understanding, this paper investigates the role played by Japanese capital in the China market through studying the cases of Japanese flour milling enterprises in China. Perhaps we can further clarify the historical transformation and meaning of Japanese investment in China.

The findings of this study are as follows. Although Japanese capital and Japanese investors enjoyed a special advantage in investment based upon the privilege of “extraterritoriality,” they were confined by the local business environment because of the need to operate locally. Therefore, Japanese capital in China needed to encounter the same environment as other foreign enterprises or Chinese-owned enterprises did. However, the Japanese business staff in China did not provide the appropriate strategy in face of these

* Correspondence to: Kai Yiu Chan
Associate Professor, Department of History, National Cheng Kung University
No.1, University Road, Tainan City, Taiwan
E-mail: kaiychan@mail.ncku.edu.tw

problems, gradually caused the enterprise moving towards demise. One can even say that Japanese enterprises in China needed to possess the competitiveness of both Japanese business enterprises in Japan and Chinese business enterprises in China in order to enjoy a competitive advantage. Yet, the Japanese flour milling enterprises that used the means of foreign direct investment in China to operate were “losers” as they failed to create or to hold such an advantage.

Keywords

managerial failure, flour milling enterprise, Japanese direct investment, China market, vertical integration

